

金融テックファシズムの教科書

第1巻

～制度的乗っ取りと略奪経済・大本営発表～
看板は同じなのに、国も組織も中
身がすり替わって嘘ばかりつく～

Soul-Selling Failed Fascists
金融科技法西斯主义教科书

オリオンヴェイル 著

～制度的乗っ取りと略奪経済・大本営発表
——看板は同じなのに、国も組織も中
身がすり替わって嘘ばかりつく～

金融科技法西斯主义教科书

オソオンヴェイル  著

金に魂を売った失敗作ファシスト

～制度的乗っ取りと略奪経済・大本営発表一看板は同じなのに、国も組織も中身がすり替わって嘘ばかりつく～

第1巻

オリオンヴェイル🥥著

Copyright ©OrionVeil 🍌
All rights reserved.

本書の無断転載・複製・配信を禁じます。

目次

まえがき.....	10
第1部：制度的乗っ取り——看板は同じなのに中身がすり替わる.....	15
第1章 最近、違和感や異変を感じたことはありませんか？.....	15
第2章 歴史が示す「制度的乗っ取り」の原点はナチス.....	17
第3章 ナチスに学ぶ乗っ取りの共通手口.....	19
第3章1節 内部浸透と「ふるい分け」.....	19
第3章2節 情報と評価の歪曲（ガスライティング）.....	19
第3章3節 分断統治と依存関係の構築.....	20
第3章4節 外部からの批判封じと「敵」の創造.....	21
第3章5節 ルールの抜け穴利用と合法化.....	22
第4章 「制度的乗っ取り」の6つのフェーズ.....	24
第4章1節 フェーズ1：標的の選定——なぜ、その組織が狙われるのか？.....	24
第4章1節1項 狙われやすい組織の特徴.....	25
第4章1節2項 実際に使われる言葉.....	25
第4章2節 フェーズ2：総合監視と弱みの収集——なぜ、相手のプライベートな情報が簡 抜けなのか？.....	26
第4章2節1項 監視の具体的な手段.....	27
第4章2節2項 収集される“弱み”の例.....	27
第4章2節3項 実際に使われる言葉.....	28
第4章2節4項 ハッキング事例①：実際にハッキング被害に遭ったCEOのケース.....	28
第4章2節5項 ハッキング事例②：恋人のスマホをハッキングして財産を奪おうとした男 のケース.....	29
第4章2節6項 ハッキング事例③：妻の浮気調査を夫が事前に探知して逆手に取ったケー ス.....	29
第4章3節 フェーズ3：ガスライティング攻撃——なぜ、理不尽な圧力に屈してしまうの か？.....	30
第4章3節1項 ガスライティングの典型的な手口.....	30
第4章3節2項 なぜ人は屈してしまうのか.....	31
第4章3節3項 組織の対応能力を麻痺させる——「注意そらし」の手口.....	32
第4章4節 フェーズ4：先行信用破壊——なぜ、周りの人が次々と離れていくのか？.....	33
第4章4節1項 支援ネットワーク破壊の手口.....	33

第4章4節2項 結果として起こること	34
第4章4節3項 フランチェスカ・アルバネーゼ氏の支援ネットワーク破壊のケース	34
【被害内容】	35
第4章4節4項 国際刑事裁判所（ICC）の支援ネットワーク破壊のケース	36
【被害内容】	36
第4章4節5項 キューバの支援ネットワーク破壊のケース	37
第4章5節 フェーズ5：組織の破壊、あるいは乗っ取り——なぜ、会社の看板はそのままに中身がすり替わるのか？	38
【乗っ取りの具体的な手口】	38
第4章6節 フェーズ6：継続的監視と傀儡政権の運営——なぜ、一度乗っ取られたら、もう戻れないのか？	39
【傀儡政権の運営方法】	40
第4章7節 現代版の特徴（テクノ・オーソリタリアニズム）	40
 第5章 傀儡政権の特徴とチェックリスト	42
 第5章1節 ベネズエラの傀儡政権に見られた特徴	42
第5章2節 傀儡政権を疑うためのチェックリスト	44
 第6章 見えない乗っ取りから身を守るために	46
 防御策：歴史が教える教訓	46
 第2部：略奪経済——大日本帝国からトランプ政権まで、変わらぬ「奪う」の本質	48
 はじめに 略奪経済——大日本帝国からトランプ政権まで、変わらぬ「奪う」の本質	48
 第7章 そもそも「略奪経済」とは何か？	49
 第8章 古典的略奪経済——大日本帝国の「侵略と収奪」の手口	50
 第8章1節 軍事力による強制収奪	50
第8章2節 「現地調達」という名の略奪——兵士たちを「共犯者」にする仕組み	50
第8章3節 傀儡政権と金融支配——ベネズエラ・イラクと同じ構造	52
 第9章 デジタル略奪経済——現代の「国家公認の略奪」	54
 第9章1節 サイバー攻撃による経済的破壊工作——アメリカによるイランとロシアへの攻撃	54
第9章2節 金融資本による「略奪的価値抽出」	55

第9章3節 変わる手段、変わらぬ本質	55
<u>第10章 「国家をも買収する」現代略奪の手口——ブラックロックとイーロン・マスク ...</u>	<u>57</u>
第10章1節 ステップ1：世界の「咽喉」を買収する——ブラックロックのインフラ支配戦略	58
第10章1節1項 ①パナマ運河の買収——トランプの圧力とブラックロックの資本	59
第10章1節1項 ②世界中に広がる「見えざる帝国」	60
第10章2節 ステップ2：政治家を買収して「ルール」を書き換える——イーロン・マスクの手法	60
第10章2節1項 ①イラン政権転覆工作——スターリンクと経済デモ	61
第10章2節2項 ②各国の選挙に介入し、極右を支援する	61
第10章3節 ステップ3：金融システムを武器にした「債務の罠」	62
第10章3節1項 ①ドル本位制という「構造的な武器」	62
第10章3節2項 ②戦争資金調達という「ビジネス」	62
第10章4節 ステップ4：「傀儡政権」の完成——買収した政治家とインフラの連携	63
<u>第11章 世界のイジメの構造——4層構造で見る国際関係</u>	<u>64</u>
第11章1節 いじめの4層構造とは？	64
第11章2節 世界のイジメの4層構造	65
第11章3節 侵略略奪経済戦争——いじめの6フェーズが国家規模で行われるメカニズム	66
第11章4節 PHASE1【選定】——「次のターゲット」はこうして決まる	67
第11章5節 PHASE2【監視】——本人が知らないうちに「弱みの収集」が始まる	68
第11章6節 PHASE3【ストーキング】——「自分だけがおかしいのかな」という錯覚を作る	69
第11章7節 PHASE4【信用破壊】——「孤立」を制度化する	70
第11章8節 PHASE5【攻撃】——「正当化」された暴力の実行	71
第11章9節 PHASE6【継続的監視】——「逃げ場のない状態」を維持する	72
<u>第12章 崩れ始めた「世界のイジメ構造」——孤立するアメリカとイスラエル</u>	<u>74</u>
第12章1節 同盟国が次々と戦争参加を拒否	74
第12章2節 拒否した国々への報復——トランプの「拡張主義」が露わに	75
第12章3節 欧州とカナダの国民の反発	75
<u>第13章 変わる手段、変わらぬ本質</u>	<u>76</u>
<u>第3部：現代の大本営発表——嘘の総力戦に騙された先は「人間の盾」</u>	<u>78</u>

第 14 章	なぜ今、大本営発表を考える必要があるのか？	78
第 14 章 1 節	「大本営発表」とは何か？	78
第 14 章 2 節	なぜ、そんな嘘がまかり通ったのか？	79
第 15 章	大日本帝国の大本営発表——何を捏造し、誰が犠牲になったのか	80
第 15 章 1 節	大本営発表の嘘や捏造の実態	80
第 15 章 2 節	なぜそんな嘘をつき続けたのか？	81
第 15 章 3 節	メディアや政府が嘘をつくと誰が犠牲になるのか？	82
第 16 章	アメリカでも起きている——トランプ政権の「大本営発表」	84
第 16 章 1 節	トランプ政権下の情報操作「認知戦」	84
第 16 章 2 節	弾圧して「言論の自由を破壊する」トランプ政権	85
第 17 章	アメリカの本当の経済状況——「好調」の裏側で何が起きているか	87
第 17 章 1 節	小売・大手チェーン・スーパー・ショッピングモールの本当の姿	87
第 17 章 2 節	食品・食料品・空の棚・食料危機の本当の姿	88
第 17 章 3 節	レストラン・ファストフード・外食・コーヒーの本当の姿	89
第 17 章 4 節	自動車・EV・カーディーラー・ガソリンの本当の姿	91
第 17 章 5 節	メディア不信の本当の姿	92
第 17 章 6 節	雇用・失業・労働・退職・AI の本当の姿	93
	【具体的な企業のケース】	95
第 17 章 7 節	住宅・不動産・家賃・ホームレス・車上/RV 生活の本当の姿	96
第 17 章 8 節	カナダなどのボイコットと、観光・旅行・空港・航空・ホテルの本当の姿	97
第 17 章 9 節	金融・債務・破産・クレジット・請求書の本当の姿	100
第 17 章 10 節	経済・不況・生活費・貧困・中産階級崩壊の本当の姿	101
第 18 章	株価が好調なのはテック企業だけ——「見せかけの繁栄」のカラクリ	103
第 18 章 1 節	株価が上がっているのはハイテク企業だけ？	103
第 18 章 2 節	大金が儲かっているように見せかける「循環取引」という詐欺	104
第 18 章 3 節	「AI で効率化できる」の嘘	106
第 18 章 4 節	「AGI」とは何か？	107
第 18 章 5 節	「AGI 達成」の嘘と投資詐欺	108
第 18 章 6 節	OPENAI の幹部が大量退職と言う「最大の謎」	110
第 19 章	イラン戦争での本当の戦況とアメリカ軍の被害状況	114

第 19 章 1 節 時系列で見る米軍被害	114
第 19 章 1 節 1 項 ■ 2024 年 12 月	114
第 19 章 1 節 2 項 ■ 2025 年 2 月	114
第 19 章 1 節 3 項 ■ 2025 年 4 月	114
第 19 章 1 節 4 項 ■ 2025 年 5 月	114
第 19 章 1 節 5 項 ■ 2025 年 6 月（12 日間戦争）	114
第 19 章 1 節 6 項 ■ 2025 年後半～現在（対イラン戦争）	114
第 19 章 2 節 米軍被害の規模	115
第 19 章 2 節 1 項 ■ 基地・拠点の被害	115
第 19 章 2 節 2 項 ■ 航空機・装備の被害	117
第 19 章 3 節 トランプ政権の隠蔽工作の実態	117
第 19 章 3 節 1 項 ■ 公式発表と実態の乖離	117
第 19 章 3 節 2 項 ■ 隠蔽の手法	117
第 19 章 3 節 3 項 ■ 違法行為を強要されて逃げ出す部下たち	118
第 19 章 4 節 中間選挙の状況——州別・議席別の注目ポイント	119
 第 20 章 世界規模の大規模なガスライティングの実態	 121
第 20 章 1 節 なぜ隠蔽工作や大本営発表が溢れているのか？	121
第 20 章 2 節 誰が嘘をついて得をしているの？	121
第 20 章 3 節 なぜ本当のことを言うと叩かれたり、殺されたりするの？	122
 第 21 章 おわりに——「MAKE AMERICA GREAT AGAIN」の皮肉な結末、そして「人間の盾」 にされるあなた	 126
第 21 章 1 節 「MAKE AMERICA GREAT AGAIN(MAGA)」と真逆の皮肉な結末	126
【貧困者だらけの偉大なアメリカ】	127
【基地全滅で兵士の食料不足なのに世界最強の軍隊】	127
【経済好調なのに全く売れない米国製品】	127
【アメリカを強くすると言いながら弱体化するアメリカ】	127
第 21 章 2 節 なぜ富裕層やトランプ大統領は国民を騙して嘘をつき続けるのか？	128
第 21 章 3 節 富裕層やトランプ大統領は嘘をついてアナタを騙しても痛くも痒くもない	130
第 21 章 4 節 大本営発表に騙されないためには？	133
第 21 章 5 節 最後に——諦めるか？気づいて声を上げるか？	136
 あとがき	 139
 注釈・参考文献	 142
参考文献	142
統計・調査出典	142

著者プロフィール	144
----------------	-----

まえがき

本書を手にとっていただき、ありがとうございます。

あなたは最近、こんな違和感を感じたことはありませんか？

「あれ？ この会社、以前と雰囲気が全然違う……」

「看板は前のまま同じなのに、組織の中の人の思想や考えが真逆になってしまって、魅力が無くなった」

「好きだった会社や組織が、やたらとネトウヨやアンファから攻撃されて、中身が丸っ切り入れ変わってしまった」

かつて好きだったお店や、信頼していた組織の「看板」はそのままなのに、中の人の考え方や接客、組織の空気がまるで変わってしまった——そんな経験はないでしょうか？

実はそれ、偶然ではありません。

「制度的乗っ取り（制度的ハイジャック）」と呼ばれる、組織を内側から乗っ取るための巧妙な手法が使われている可能性があります。この手法は、かつてナチス・ドイツが政権を掌握した際に国家や既存組織を飲み込んでいった方法と同じです。海外ではアメリカのCIAやイスラエルのモサドなどが、敵対する国家に対する「政権転覆工作」として使ってきたこれらの手法が、今では日本国内の企業や野党政党、一部の市民団体などにも当たり前のように使われるようになってきているのです。

では、具体的にどのような手口で組織が乗っ取られ、中身がファシストにすり替えられていくのか？本書の第1部では、その全容を、6つのフェーズに分けて解説していきます。

●乗っ取りの6つのフェーズ

標的の選定

——支配に屈しない影響力を持つ組織が狙われる

総合監視と弱みの収集

——AI やデジタル技術で個人情報・プライバシーを収集し、弱みを握る

ガスライティング攻撃

——「あなたが悪い」と心理操作し、認識や判断に疑いを持たせる

先行信用破壊

——支援ネットワークを破壊し、組織を孤立させる

組織の破壊、あるいは乗っ取り

——傀儡の擁立、内部クーデター、書類偽造、株式買い占め

継続的監視と傀儡政権の運営

——人事すり替え、予算・方針の監視、情報遮断、「脱退の自由」の幻想

外部からは「乗っ取り」ではなく「内乱」や「権力闘争」に見えるため、知らぬ間に乗っ取られてすり替わってしまうのです。

マルティン・ニーメラーという牧師はナチスに関する有名な警句を遺しています。

ナチスが最初に共産主義者を攻撃したとき、私は声をあげなかった。
私は共産主義者ではなかったから。

社会民主主義者が牢獄に入れられたとき、私は声をあげなかった。
私は社会民主主義者ではなかったから。

ナチスが労働組合員たちを攻撃したとき、私は声をあげなかった。
私は労働組合員ではなかったから。

そして、ナチスが私を攻撃したとき、私のために声をあげる者は
誰一人残っていなかった。

まさに「歴史は繰り返す」で現代も全く同じことが起きているのです。

さらに、本書の第 2 部では「制度的乗っ取り」の背景にある、より大きな構造である「略奪経済」についても解き明かします。

皆さんは、なぜトランプ大統領がベネズエラに侵攻し、イランと戦争をし、グリーンランドの購入を求め、カナダやメキシコをアメリカの一部と主張するのか、疑問に思ったことはありませんか？

一見すると「強引な外交政策」や「拡張主義」に見えるこれらの行動。しかし、その背後にはもっと深い—そして歴史的に見れば決して新しいものではない—ある「システム」が存在します。それが「略奪経済」です。

大日本帝国の東南アジア侵略やイスラエルのガザ侵攻のような古典的な軍事侵略から、現代のサイバー攻撃や買収劇に至るまで、時代と共にその手段は変わりながらも、「他者から財産、土地、住居、資源や労働力などの価値を奪い、支配下に置いて、自らのものとする」という本質は全く変わっていません。

そして重要なのは、この略奪経済が、私たちの日常生活にも深く入り込んでいるという点です。大企業による買収、政治家への献金、メディアの買収、果ては家庭での妻子の支配—これらはすべて、同じ「奪う」のロジックで動いています。

そして、2026 年の今、私たちは「現実と虚偽の戦い」の真ただ中にいます。本書の第 3 部では、「現実と虚偽の戦い」を解説します。

ニュースで流されるトランプ政権や高市政権の「経済は好調」「戦争に勝っている」—その言葉を、あなたは信じていますか？

実は 2026 年、アメリカと日本で起きていることは、80 年前の大日本帝国と驚くほど似ています。かつて大日本帝国は、爆弾が毎日降り注ぐ中、日本国民に「日本は勝っている」と言い続けました。敗北を勝利にすり替え続けたのです。しかし、現実とはまったく違いました。そして 80 年後の今—また同じ構造の嘘が、詐欺師たちによって繰り返されています。

なぜ、権力者は嘘をつき続けるのか？ なぜ、メディアは真実ではなく虚偽を伝えるのか？ なぜ、国民は騙され続けるのか？

注釈・参考文献

参考文献

1. ジョン・ホール著『Guinea Pigs: Technologies of Control』（2014 年）
2. 内藤朝雄著『いじめの構造——なぜ人が怪物になるのか』（光文社新書、2009 年）
3. 荻上チキ／栗原俊雄著『大日本いじめ帝国——戦場・学校・銃後にはびこる暴力』
4. 藤原辰史『食権力の現代史——ナチス「飢餓計画」とその水脈』

統計・調査出典

5. 米国ホロコースト記念博物館「ナチス突撃隊（SA）による労働組合占領」1933 年 5 月 2 日
6. 国際刑事裁判所（ICC）に対する米国の制裁：2025 年 2 月大統領令、2026 年 8 月赤根智子所長制裁
7. フランチェスカ・アルバネーゼ国連特別報告者への制裁
8. ベネズエラ石油封鎖：2025 年 12 月 16 日トランプ大統領による「全面的かつ完全な封鎖」命令
9. ブラックロックによるパナマ運河港湾買収：2025 年 3 月 4 日、228 億ドル、43 港湾ターミナル
10. イラン通貨リアル暴落：2025 年 12 月、1 ドル＝145 万リアル
11. イスラエルによるスターリンク密輸計画：2026 年 6 月 23 日ベネット元首相が JNS 国際政策サミットで発言
12. 文部科学省「令和 6 年度（2024 年度）児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」（2025 年 10 月 29 日発表）——いじめ認知件数：76 万 9,022 件
13. 厚生労働省「令和 6 年（2024 年）自殺者数（暫定値）」（2025 年 1 月 29 日発表）——小中高生自殺者数：527 人

14. 米國小売業界閉鎖データ：2026 年 1,500 店舗以上閉鎖見通し

15. 米国家計債務：2026 年第 2 四半期、1 兆 2,600 億ドル

16. 米国ホームレス人口：77 万 1,000 人以上

著者プロフィール

OrionVeil🥥 (オリオンヴェイル🥥)

OrionVeil🥥 (オリオンヴェイル🥥)

数年前から、日本の民主主義が破壊され、パワハラや独裁化が横行するようになったことに疑問を抱き、カルトと教育、社会構造などについて個人的に研究している者です。

独自のカルトのマインドコントロール技術情報や、教育や日本社会に与えた悪影響などの研究成果をお届けします。

処女作「イジメの構造の新教科書シリーズ」第 1 巻～第 9 巻では、これまで勘違いされていた「**イジメの本当の構造を明らか**」にしています。それに続く第 2 弾のシリーズとして、「12.3 韓国クーデター事件簿シリーズ」第 1 巻～第 3 巻では、韓国で起きたクーデター未遂事件と、カルトの公教育への侵入を描いています。そして、第 3 弾のシリーズとして「女性の日常を壊す憎悪テロ “マノスフィア” 入門シリーズ」第 1 巻～第 7 巻では、世界中で水面下で進行している「女性の権利や自由を奪い、女性を奴隷化しようとする」ファシズム思想の一種である「マノスフィア」という現象や組織について、詳しく解説しています。

そして今回、第 4 弾のシリーズとして「金に魂を売った失敗作ファシストシリーズ」を刊行しました。

金に魂を売った失敗作ファシスト

～制度的乗っ取りと略奪経済・大本営発表一看板は同じなのに、国も組織も
中身がすり替わって嘘ばかりつく～
第1巻

2026年9月28日 初版第1刷発行

著者 オリオンヴェイル 

発行者 オリオンヴェイル 

©OrionVeil 

All rights reserved.

本書の一部または全部を著作権法の定める範囲を超えて
無断で複製・転載・配信することを禁じます。

スーパーの棚から食料が消え、レストランは空っぽになり、ショッピングモールはゴーストタウンと化し、77 万人以上がホームレスになっている—それでも「経済は好調」と言い続けるトランプ政権。一方で、株価は過去最高値を更新している。「S&P 500 が最高値を更新」「AI ブームで市場は沸騰」—毎日そう報じられています。

でも、ちょっと待ってください。周りは閉店や倒産だらけなのに、「本当にそうなの？」と疑問に思いませんか？実は、株価を上げているのは一握りのテック企業だけで、他は赤字の状態なのです。

「AGI を達成した」と宣言した OpenAI からは、最高経営幹部たちが大量に逃げ出している—なぜでしょうか？「イランに勝利した」と主張するトランプ政権の下で、兵士や将軍たちが次々と辞めている—なぜでしょうか？

そして、まんまと騙され続けるアナタ自身は、いつの間にか知らない間に権利を奪われて、財産や命を奪われて「人間の盾」にされているかもしれない。

本書は、こうした「支配の全体構造」を、制度的乗っ取り・略奪経済・大本営発表という 3 つの視点から解き明かしていきます。組織・国家・経済・情報が、どのように内側からすり替わっていくのか—その全容を、具体的なデータと事例とともに見ていきましょう。

2026 年 9 月

オリオンヴェイル 

第1部：制度的乗っ取り—看板は同じなのに 中身がすり替わる

第1章 最近、違和感や異変を感じたことはありませんか？

「あれ？ この会社、以前と雰囲気が全然違う……」

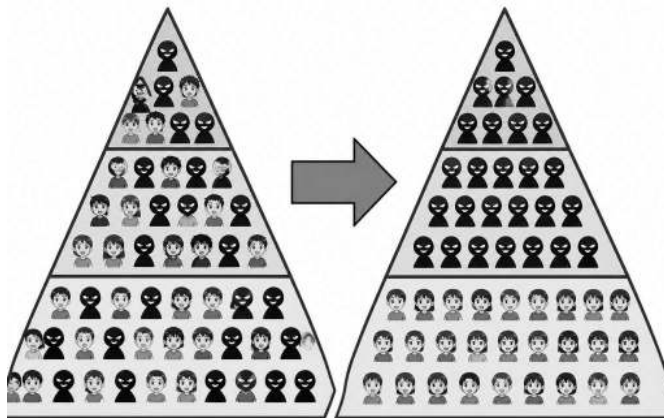
「どうも看板は前のまま同じだけど、以前とは組織の中の人の思想や考えが真逆になってしまって魅力が無くなった。」

「好きだった会社や組織がやたらネトウヨやアンフェから攻撃されて、中身が丸っ切り入れ変わってしまった。」

かつて好きだったお店や、信頼していた組織の“看板”はそのままなのに、中の人の考え方や接客、組織の空気がまるで変わってしまった—そんな違和感を感じたことはないでしょうか？

実はそれ、偶然ではありません。

「制度的乗っ取り（制度的ハイジャック）」と呼ばれる、組織を内側から乗っ取るための巧妙な手法が使われている可能性があります。



この手法は、かつてナチス・ドイツが政権を掌握した際に国家や既存組織を飲み込んでいった方法と同じ手法です。

海外ではアメリカやイスラエルなどが敵対する国家に対する「政権転覆工作」として使われてきたこの手法が、今では「日本国内の企業や野党政党、一部の市民団体などにも使われるようになってきている」のです。

日本もファシストたちに乗っ取られたように感じるのはこのせいです。

では、具体的にどのような手口で組織が乗っ取られ、中身がファシストにすり替えられていくのか？その全容を、6つのフェーズに分けて解説していきます。

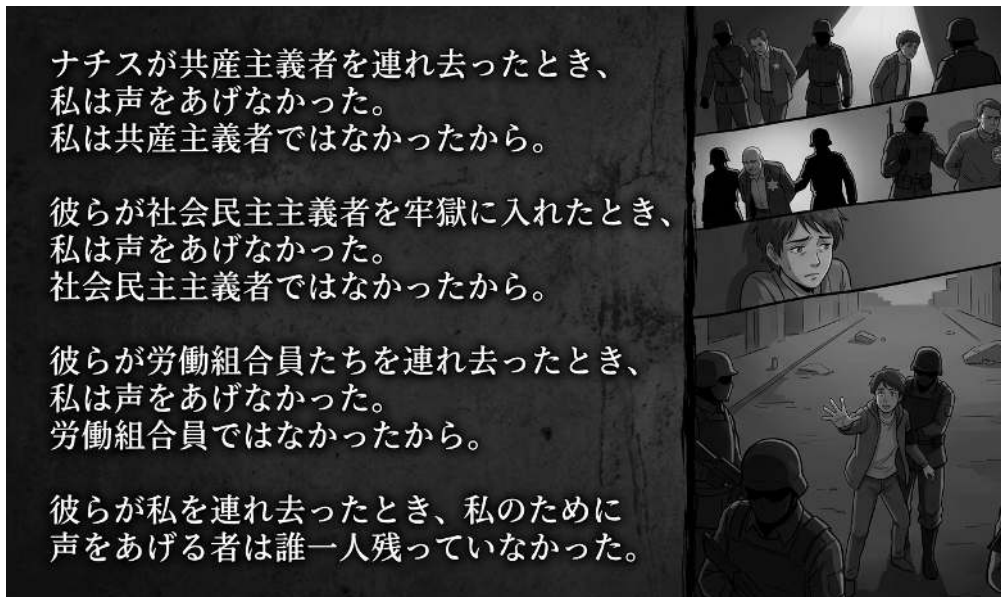
第2章 歴史が示す「制度的乗っ取り」の原 点はナチス

まず、この手法が実際にどのように使われてきたのか？、歴史的な事例を見てみましょう。

1933年5月2日、ナチス・ドイツ¹において衝撃的な出来事が起こりました。ナチス突撃隊²（SA）とナチス親衛隊³（SS）が、ドイツ全土の労働組合の事務所を一斉に襲撃したのです。

午前10時から始まったこの作戦で、ナチス突撃隊⁴とナチス親衛隊⁵は全国の労働組合の建物に突入し、事務所を荒らし、組合の資金を没収し、幹部たちを一斉に逮捕しました。組合の事務所は占領され、組合は解散を強制されたのです。

「ニーメラーの警句⁶」にも出てくる有名な話ですよね？その後、ユダヤ人虐殺を始め、世界を巻き込むナチス⁷の大虐殺が始まりました。



わずか8日後の1933年5月10日、ナチ党は「ドイツ労働戦線（DAF）」という新しい組織を設立しました。この組織は旧労働組合の人員だけでなく、その資産も引き継ぎました。

理論上は任意加入とされていましたが、実際には「ドイツの商業や工業などあらゆる分野で、DAF の一員でなければ仕事を得ることが難しく、実質的に強制加入」でした。2 年後には「会員数が 1500 万人を超え、事実上すべての労働者がこの組織に組み込まれた」のです。



これこそが「制度的乗っ取り」の典型例です。

「独立した労働組合を物理的に破壊し、すぐに支配者側の組織で置き換える」。
「“看板”は労働者のための組織」というままなのに、「中身は政権のための支配組織にすり替えられた」のです。

恐らくこの事は既に皆さんも経験していますね。

「“看板”は民主主義国家・法治国家」というままなのに、「中身は独裁政権のための独裁国家にすり替えられた」と言い換えると身に覚えがあるかと思います。

第3章 ナチスに学ぶ乗っ取りの共通手口

このとき、ナチス突撃隊■とナチス親衛隊■が実際に行った手法を整理すると、以下のような段階と方法で進むことが知られています。

第3章1節 内部浸透と「ふるい分け」

・最初に、既存のルールや評判を利用して組織の中核に入り込みます。

・その上で、「忠誠テスト」を繰り返し実施。

自分の嘘に従うか？あるいは反発したり抵抗するか？選別します。

そして、反発して真実を言う人（目障りな人）を「協調性がない」「組織の敵」とレッテル貼りし、人事評価や配置転換で追い詰めて排除します。

・代わりに、能力よりも個人的な忠誠心で動く人物や、過去に性犯罪や汚職などの汚点があって脅して言いなりになる“操りやすい裏切り者”を計画的に登用します。



第3章2節 情報と評価の歪曲（ガスライティング）

・公式の情報伝達ルートを掌握し「事実をねじ曲げ」ます。まともな人が指摘する不都合な真実を「陰謀論」や「ネガティブ発言」と言う「レッテルを貼ってそれ以上追及できないように封殺」します。

・「二重基準を導入」し、「自分と仲間たちの嘘には免責」を与え、「反

対派の些細なミスは徹底的に糾弾」します。これにより、ごちゃ混ぜの議論になって、トラブルが常態化して組織内が混乱して「何が正しいか？」という「正しい基準そのものが崩壊」されます。



第3章3節 分断統治と依存関係の構築

- ・「メンバー同士を監視させ、”敵”として密告制度を暗に奨励」します。組織や仲間内の信頼を壊し、バラバラにして「組織を破壊」します。
- ・「重要な権限や予算を自分と仲間の派閥だけで独占」し、「裏切り者たちには“甘い汁”を分け与え続け」ます。これにより、彼らは「体制に依存し、たとえ嘘や工作だと知っていても手放せなくなります（寝返りの連鎖）」。



第3章 4節 外部からの批判封じと「敵」の創造

- ・「外部の監視機関やマスコミを懐柔または威圧し、内部の異常が外部に漏れないように」します。
- ・同時に「まともな人に敵のレッテルを貼ったり」、「外国人や移民など外部のスケープゴート（敵）をでっち上げ」、「敵と戦うには団結が大事」「戦争中だから団結が大事」と持ち出し、「内部の疑問や異論を封じる口実」にします。



第3章5節 ルールの抜け穴利用と合法化

- ・彼らはルールそのものを否定せず「抜け穴を巧みに利用」します。「手続き上は合法を装いながら、実質的に乗っ取っていき支配を固め」ます。
- ・最終的には「自分たちに都合の良い内部規定や法律を改正させ、乗っ取りを“公式な正当性”に変えてしまい」ます。改憲や法改正で「ファシストを正義にして、まともな人を悪に仕立てたり」します。



この手法が成立する根本的な理由は「組織の“正義”や“真実”を定義する力を奪うこと」にあります。ファシストたちは「真実を武器にするのではなく、

真実そのものを相対化・無力化することで支配」します。



第4章 「制度的乗っ取り」の6つのフェーズ

では、この古典的な手法が現代の企業や組織に対してどのように応用されるのか？「外部からの破壊」ではなく「内部への寄生とすり替え」という視点で、6つのフェーズに分解して解説します。

・フェーズ1：標的の選定 —なぜ、その組織が狙われるのか？
・フェーズ2：総合監視と弱みの収集 —なぜ、相手のプライベートな情報が筒抜けなのか？
・フェーズ3：ガスライティング攻撃 —なぜ、理不尽な圧力に屈してしまうのか？
・フェーズ4：先行信用破壊 —なぜ、周りの人が次々と離れていくのか？
・フェーズ5：組織の破壊、あるいは乗っ取り —なぜ、会社の看板はそのままに中身がすり替わるのか？
・フェーズ6：継続的監視と傀儡政権の運営 —なぜ、一度乗っ取られたら、もう戻れないのか？

これがファシストのこの手口の最も巧妙で「卑劣で卑怯で悪質な点」です。外部からの敵であれば、団結して戦えます。しかし「内部からの脅されたり、潜伏していた裏切り者からの攻撃」だと仲間意識もあり、適切に対処できなくなります。

また、冷静に落ち着いて考えれば、おかしいのに気付きますが「同時多発でテロリストが次々にトラブルを起こすので、組織がパニックや混乱状態になり、冷静な調査や判断能力を奪われてしまって」まんまと騙されて組織崩壊や乗っ取りが成功してしまうのです。

第4章1節 フェーズ1：標的の選定—なぜ、その組織が狙われるのか？

Q.うちみたいな中小企業や弱小组織が、なぜ狙われるの？

制度的乗っ取りの第一歩は、「“支配下に置くべき標的”の選定」です。狙われるのは、必ずしも政治的な反対勢力だけではありません。

第4章 1節 1項 狙われやすい組織の特徴

- ・反体制的な発言をする個人や組織：活動や考え方が、支配者の思惑に合わない者。
- ・独立したジャーナリスト・弁護士・学者：真実を追究し、権力を監視する役割を果たす存在。
- ・労働組合や市民団体：市民の権利を守り、団結する力を象徴する組織。
- ・政権に従わない企業：経済的な影響力を持ちながら、独立した経営を貫く企業。
- ・フェミニストや団体：性加害や正しい性教育など正義を迫及し、悪い男の思惑に合わない者。

選定基準は極めてシンプルです。「自分たちの支配に屈しない、影響力を持つ組織」はすべて、「排除か乗っ取りの対象になる」のです。

第4章 1節 2項 実際に使われる言葉

しかも、イジメの始まりと同様に手口はさり気なく巧妙です。

- ・「あの会社、ちょっと“空気が読めてない”よね」
- ・「あそこは“古い考え方”にこだわりすぎだ」
- ・「そろそろ“世代交代”の時期じゃないか？」



こうした日常的な言葉に紛れて、標的は選定されていきます。

第4章2節 フェーズ2：総合監視と弱みの収集——なぜ、相手のプライベートな情報が筒抜けなのか？

Q.会社や組織の誰にも言っていない弱みを、なぜあいつらが知っているんだ？

標的が決まれば、次は徹底的な監視と情報収集が始まります。現代ではAIやデジタル技術がこのフェーズを飛躍的に強力にしています。

なぜファシストたちが、大勢の国民が経済的に困窮していて、倒産も相次ぎ、生活保護や医療や福祉の拡充が求められる中、必要もない「個人情報やプライバシーを欲しがるか?」「なぜAIを推進して巨大なデータセンターを作りたいがるのか?」その「真の答え」がここにあります。

要するに「全国民の弱みを握って自由自在に支配するため」です。

だから「ファシストたちの最優先事項」なのです。

第4章 2節 1項 監視の具体的な手段

- ・ AI 顔認証＋監視カメラ：街中や職場での行動をリアルタイムで追跡します。
- ・ SNS・メッセージアプリの解析：キーワード検知や感情分析で「危険人物」を特定します。
- ・ 位置情報・決済データの収集：行動パターンと交友関係や支援者をデータベース化して弱点を探ります。
- ・ 「通報窓口」の設置：「社会的秩序を守るため」と称して、市民同士の密告を制度化します。

第4章 2節 2項 収集される“弱み”の例

- ・ 金銭トラブルや税務上の不備
- ・ 家族や親族の立場、職業、過去の出来事
- ・ 過去のスキャンダルや人間関係の軋轢（あつれき）
- ・ 取引先や支援者のリスト、取引条件



第4章2節3項 実際に使われる言葉

最近は嘘やデマを流して、誰かを傷つけたり自殺に追い込んでも、責任も賠償も追及されてませんし、やった者勝ちです。

・「あの、昔こういうことがあったらしいよ」（風評を流し、その人物の信用を事前に損なう）

・「あの会社、実は資金繰りが苦しいって噂だよ」（根拠のない噂を流し、取引先の不安を煽る）

収集されたこれらの情報は、後々「組織を脅迫し、崩壊させるための”武器”として使われ」ます。



第4章2節4項 ハッキング事例①：実際にハッキング被害に遭った CEO のケース

イスラエルの公共機関の CEO と言う「厳重なセキュリティ対策が施されているはず」の人がハッキング被害に遭ったケースを紹介しておきます。

イスラエル中部に本部を置く大手公共機関の CEO、エフライム氏のもとで、ある異変が起きました。ごく少数の理事会メンバーだけが知る極秘情報が、なぜか一般社員の口から漏れ聞こえるようになったのです。

最初は誰かのうっかりミスかと思われましたが、同じような情報漏洩が何度も繰り返されたため、エフライム氏は専門の調査会社に調査を依頼しました。

調査の結果、エフライム氏あてに送信されたメールやファイルが、本人がまだ開いて読む前に、外部の不正なブラウザによって傍受され、丸ごと閲覧されていたことが判明します。

つまり、CEO の受信トレイは“開封前”の段階で第三者の目に晒されていたことになります。

この事件の背後には、単なるのぞき見ではなく、冷酷な投資対効果の計算がありました。

競争を排除することで 60 万シェケル（約 16 万 5,000 ドル）の利益につながるなら、電話を盗聴するために 4 万シェケルや 5 万シェケル（約 1 万 1,000～1 万 4,000 ドル）を投資することを経営者は厭わないのです。

【記事】個人情報をもろに盗むイスラエル発「最強スパイアプリ」の実力
(クーリエ・ジャポン)

第 4 章 2 節 5 項 ハッキング事例②：恋人のスマホをハッキングして財産を奪おうとした男のケース

別れる間際に恋人を裏切った青年の話です。その恋人はビジネスで成功を収めていましたが、青年は別れた後に会社の権利や現金の見返りを得ようと企みました。

そこで青年は、相手のスマホをハッキングし、「会社が大きくなったのはあなたのおかげよ」という内容の偽メールを、自分自身あてに送信させることに成功します。

彼の目的は、自分が女性の会社経営に深く関わっていたという嘘の証拠をでっち上げて彼女の財産奪うことにありました。

第 4 章 2 節 6 項 ハッキング事例③：妻の浮気調査を夫が事前に探知して逆手に取ったケース

妻の方が私立探偵に浮気調査を依頼するという出来事がありました。ところが、奇妙なことに、その依頼の直後から夫の素行が急に改まってしまったのです。

実は、夫の方が妻を出し抜いて、妻のスマホを通じて会話を盗み聞きしていたのです。夫は妻が自分を引っ掛けようとして調査を進めていることを事前に知り、それを逆手にとって聖人君子のように振る舞い、妻の計画をあっさりと無効にしてしまったというわけです。



第4章3節 フェーズ3：ガスライティング攻撃——なぜ、理不尽な圧力に屈してしまうのか？

Q. こっちは何も悪いことをしていないのに、なぜか常に後ろめたい気持ちにさせられるのはなぜ？

情報収集と並行して、あるいは収集後に始まるのが「ガスライティング攻撃」です。裏切り者の同僚や外注された代理勢力による外部攻撃の連携プレーによって、「相手の認識や判断に疑いを持たせ、精神的に追い詰める心理操作」です。

第4章3節1項 ガスライティングの典型的な手口

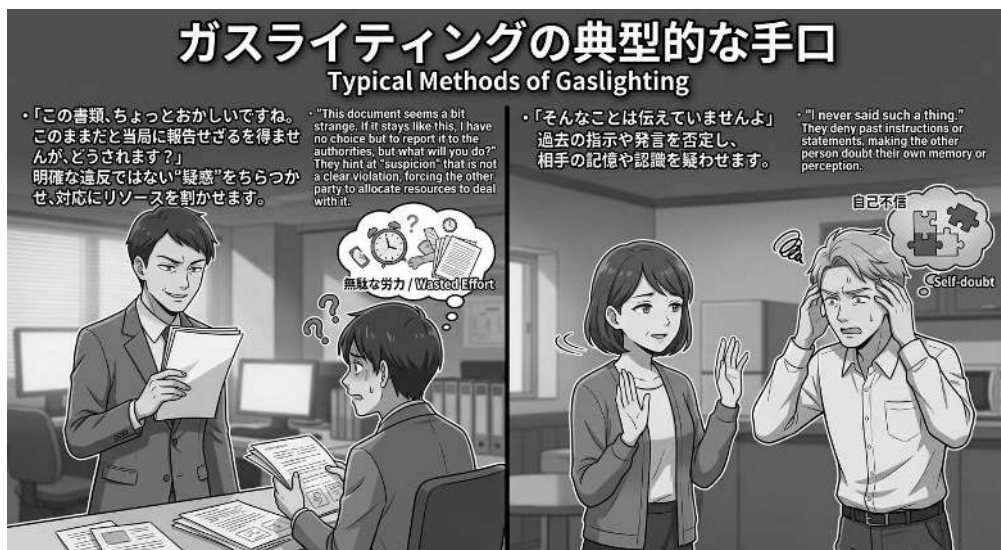
・「この書類、ちょっとおかしいですね。このままだと当局に報告せざるを得ませんが、どうされます？」明確な違反ではない“疑惑”をちらつかせ、対応にリソースを割かせます。

・「そんなことは伝えていませんよ」過去の指示や発言を否定し、相手の記憶や認識を疑わせます。

・「うちとしては現体制とは取引を続けられません。できれば“穏便に”お願いしたいんですが…」取引停止の理由を明示せず、暗に圧力をかけます。

・「あなたの言っていることは、少し“極端”すぎるんじゃないですか？」まともな指摘を「過激」や「偏り」とレッテル貼りし、発言自体を無効化します。

まあ、端的に言えば、暴力を振るって殴った夫が明らかに悪いのに、心理操作で認識を狂わされて「あの人を怒らせた私が悪いんです」と言ってようなDV妻のような人がガスライティングの被害者です。



第4章3節2項 なぜ人は屈してしまうのか

これらの言葉の恐ろしいところは、「直接的な暴力や命令ではない」という点です。そのため、被害者は「自分が悪いのかもしれない」「過剰反応しているだけかもしれない」と「自己疑念に陥り」ます。

心理学的には、これは「ダブルバインド（二重拘束）」と呼ばれる状態です。相手から矛盾したメッセージを送られ、どちらの反応を取っても否定される—これにより「人は思考を停止し、抵抗する力を失っていき」ます。

第4章3節3項 組織の対応能力を麻痺させる—「注意そらし」の手口

ここで、ファシストたちが用いるもう一つの重要な補助手段について触れておく必要があります。それは、「組織の対応能力を意図的に麻痺させる」という手口です。

例えば、振り込め詐欺の手口を思い出してください。犯人の一人が店内で大声をあげたり物を落したりして店員の注意を引き、その隙に別の犯人が高額の振り込みを指示する—これは、「大きな騒ぎで目をそらさせ、その隙に核心を攻撃する」という構造です。



制度的乗っ取りでも、まったく同じ手法が使われます。彼らは同時多発的にトラブルを仕掛けることで、組織のリソースを分散させ、冷静な判断を奪うのです。

- ・内部の裏切り者が別の場所で問題を起こし、リーダーの注意力を散漫にする
- ・外部から執拗なクレームや調査要求を浴びせ、対応に人材と時間を消耗させる

・ SNS やメディアを通じて複数の風評を同時に流し、組織の信用を一気に揺るがす

冷静に落ち着いて考えれば、おかしいと気付くはずですが。しかし、同時多発で次々にトラブルが起きるため、組織はパニックや混乱状態に陥り、冷静な調査や判断能力を奪われてしまいます。その結果、まんまと騙され、気づいたときには組織崩壊や乗っ取りが成功してしまうのです。

この手口の本質は、「人間のパニックと注意力の欠如」を徹底的に利用することにあります。「ショックドクトリン」なども似たような手法ですね、だからこそ、常に「今、何かこの人おかしいこと言っていないか？」と疑う習慣を持ち、緊急時こそ冷静に優先順位を決めて対応することが、防御の第一歩となるのです。

第4章4節 フェーズ4：先行信用破壊——なぜ、周りの人が次々と離れていくのか？

Q.長年の取引先が、なぜか突然、取引をやめると言ってきた。何かあったのか？

組織のトップや中心人物が精神的に不安定になったところで、次のフェーズは「信用の破壊」です。「組織を直接攻撃するのではなく、その周囲を取り巻く支援ネットワークを破壊」します。

個人の場合は、彼氏や旦那、親や親戚や取引先や雇用主など、その人を取り巻く支援ネットワークを執拗に攻撃して孤立させます。

第4章4節1項 支援ネットワーク破壊の手口

・ 「社長とは長い付き合いですが、あなたの会社も同じ道を辿りたくはないでしょう？」組織の支援者に対し、取引を続ければ自身も標的になることをほのめかします。

・ 「もう少し“現実的”になられた方が、ご自身のためだと思います

よ。」支配側につくよう“助言”し、従わない場合のリスクを想起させます。

・「あの会社とは、うちは“距離”を置くことにしました」理由を明確にせず取引を打ち切り、他の取引先にも影響を与えます。



第4章4節2項 結果として起こること

この段階で、銀行は融資を打ち切り、取引先は契約を解除し、協力者は距離を置き始めます。組織は経済的・人的に完全に孤立し、外部からの助けを期待できなくなります。

ナチス・ドイツ¹の事例で言えば、これは労働組合が襲撃される前の段階で、組合の支援者や共感者たちが恐怖で距離を置き始め、組合が孤立していくプロセスに対応します。

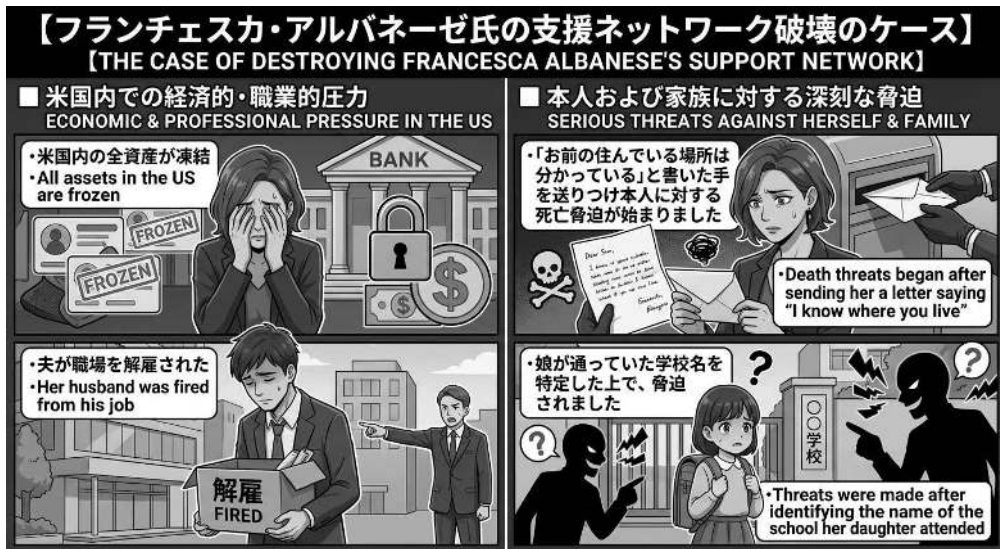
第4章4節3項 フランチェスカ・アルバネーゼ氏の支援ネットワーク破壊のケース

フランチェスカ・アルバネーゼ氏は、国連パレスチナ被占領地人権特別報告者として、ガザにおけるイスラエルの軍事行動を批判し、国際刑事裁判所（ICC）に戦争犯罪捜査を促したことをきっかけに、米国から「特別指定国

民」の制裁対象に指定されました。事実上テロリストや麻薬密売人と同列に扱われるに至ります。制裁は一度は連邦地裁の差し止め命令で解除されましたが、直後に連邦控訴裁判所が差し止めを停止したため、再び制裁が適用される状態が続いています。

【被害内容】

- ・米国内の全資産が凍結
- ・「お前の住んでいる場所は分かっている」と書いた手紙を送りつけ本人に対する死亡脅迫が始まりました
- ・娘が通っていた学校名を特定した上で、「お前の娘をレイプする」と脅迫されました
- ・外部からの圧力で夫が職場を解雇されました
- ・銀行口座へのアクセスが不能となり、クレジットカードも使用不可
- ・米国への入国が禁止
- ・米国人・米国企業との一切の取引が禁止
- ・ワシントンに所有する家族用住宅の利用も制限
- ・米国市民権を持つ娘ですら、彼女にコーヒーを買うだけで最大 100 万ドルの罰金と逮捕のリスクにさらされる（家族への二次的影響）



第 4 章 4 節 4 項 国際刑事裁判所（ICC）の支援ネットワーク破壊のケース

国際刑事裁判所（ICC）に対しては、2025 年 2 月に米国が大統領令によって制裁の法的枠組みを構築し、当時のカリム・カーン主任検察官への制裁を皮切りに、段階的に判事や副検察官へと対象を拡大してきました。2026 年 8 月 18 日には赤根智子所長と上級法廷弁護士アブドゥライェ・セエ氏が新たに制裁対象に指定され、現在では ICC の裁判官 18 人中 9 人が制裁対象となっています。米国务長官は「あらゆる手段を使って ICC を解体する」と公然と宣言するに至っています。

【被害内容】

- ・制裁対象となった裁判官・検察官の米国内資産が凍結
- ・ドル決済網からの事実上の遮断
- ・送金やクレジットカード決済が困難に
- ・Amazon や Google のアカウントが突然停止し、購入済みの電子書籍も端末から消える事例が発生

- ・ 二次的制裁を恐れ、ICC と取引を停止する企業が続出
- ・ ICC のシステムは 2023 年 9 月と 2025 年 6 月の 2 度にわたり、高度なサイバー攻撃の標的となった



第4章4節5項 キューバの支援ネットワーク破壊のケース

米国によるキューバへの政権転覆工作は、60年以上の経済封鎖と近年強化されたエネルギー封鎖が柱です。この封鎖は「国際人権法の基本原則に適合しない」と国連人権高等弁務官から批判されています。

封鎖により約 3,478 人が死亡、2,099 人が障害を負いました。

米国によるエネルギー封鎖でキューバの電力網は崩壊し、病院でも 1 日 20 時間以上の停電が日常化しています。この停電により、電力を必要とする人工透析の治療が頻繁に中断されており、約 3,000 人の透析患者亡くなった可能性があります。食料輸送が滞り、10 万人以上の子どもが国営の 1 日 1 リットルの牛乳すら受け取れていません。



第4章5節 フェーズ5：組織の破壊、あるいは乗っ取り——なぜ、会社の看板はそのままだが中身がすり替わるのか？

Q.気がついたら、トップが別人になっていて、社風も理念も180度変わっていた。何が起きたんだ？

孤立し、疲弊しきった組織に対し、最終攻撃が仕掛けられます。これが乗っ取りの本番です。

【乗っ取りの具体的な手口】

・傀儡（かいらい）の擁立：「現体制では立ち行かないでしょう。私たちと話ができる“現実的な幹部”をトップにしませんか？」と提案し、かつて組織に所属していたが追放された者や、金や地位に弱い現役の重役を抱き込みます。

・内部からのクーデター：彼らを使って臨時総会や取締役会でクーデターを起こさせ、“看板（社名・団体名）”はそのままに、経営陣だけを完全

に差し替えるのです。

- ・書類の偽造：代表者の知らぬところで取締役会や株主総会を開催したことにし、議事録を偽造して代表者変更登記を行うケースもあります。
- ・株式の買い占め：少数の株主が不満を持つ株主を説得して株式を買い集め、多数派工作によって経営権を掌握する方法もあります。



第4章 6節 フェーズ6：継続的監視と傀儡政権の運営——なぜ、一度乗っ取られたら、もう戻れないのか？

Q. 乗っ取られた後も、何か監視されている気がする。常に叩かれて自由に意見も言えない

乗っ取りが成功した後も、支配は終わりません。

新たに作られた傀儡組織は、支配者の意向に沿って運営されます。

【傀儡政権の運営方法】

- ・ 人事のすり替え：支配者に忠実な人物だけが幹部に任命され、旧来の構成員は徐々に排除されます。
- ・ 予算・方針の監視：すべての重要な決定が支配者の承認を必要とし、独立性は完全に失われます。
- ・ 情報の遮断：組織内の情報は外部に漏れないよう管理され、内部の異常が表面化するのを防ぎます。
- ・ 「脱退の自由」の幻想：形式上は脱退できるとされていても、実際には脱退すれば仕事や社会的地位を失う仕組みになっています。

ナチス・ドイツの DAF は、理論上は任意加入でしたが「すべての分野で DAF の一員でなければ仕事を得ることができませんでした」。これは「“自由や任意に見えて実は強制”という、傀儡組織の典型的な特徴」です。



第4章7節 現代版の特徴（テクノ・オーソリタリアニズム）

従来のファシズムと違い、現代ではAIやプライバシーの詰まったデータセンターと「合法性の仮面」が「国民の弱みを握って支配するための最大最強の武器」になります。

- ・ AI監視は「治安」「テロ防止」と称されるため、市民の協力や黙認を得やすい。

- ・ 密告も「市民の責務」として美化され、道徳的抵抗感が薄れている。
- ・ 攻撃はすべて「ルール違反への対応」として演出されるため、外部からは「乗っ取り」ではなく「正しい是正」に見える。

繰り返しますが、なぜファシストたちが、大勢の国民が経済的に困窮していて、倒産も相次ぎ、生活保護や医療や福祉の拡充が求められる中、必要もない「個人情報やプライバシーを欲しがるか?」「なぜAIを推進して巨大なデータセンターを作りたがるのか?」その「真の答え」がここにあります。

要するに「全国民の弱みを握って自由自在に支配するため」です。

だから「ファシストたちの最優先事項」なのです。



第5章 傀儡政権の特徴とチェックリスト

傀儡政権であるかどうかは、いくつかの反応や特徴を注意深く観察すれば、ある程度は見抜くことができます。ここでは、ベネズエラの事例を手がかりに、その特徴を簡単に紹介した後、一般化した傀儡政権のチェックリストを示すので、ご自身で身近な組織や状況と照らし合わせてみてください。

第5章1節 ベネズエラの傀儡政権に見られた特徴

ベネズエラでは、2026年にマドゥロ大統領が米軍に拘束された後、旧政権の副大統領だったデルシー・ロドリゲスが暫定リーダーとなり、「ベネズエラ政府」という看板はそのままに、実権はワシントンに移行しました。最初はアメリカに屈しないと主張していたので騙されましたが、のちに嘘だとバレました。

最も露骨な特徴は、国家の資源と主権を外部の支配者に差し出すことです。石油収入が直接米国の銀行口座に入金され、その使途を米国務長官がWhatsAppで日常的に指示するという、国家予算の外部管理です。トランプ大統領は「米国がベネズエラを『運営』する」と公然と宣言しました。

つまり、国家の資源と主権をトランプに差し出しました。

マドゥロ前大統領自身も、米国の目的は「傀儡政権を樹立し、47時間足らずで憲法や主権、そして全ての富を手放させ、ベネズエラを植民地にすること」だと非難しています。



ベネズエラの傀儡政権には、いくつかの特徴が見られますので、いくつかピックアップしておきます。

- ・国益の売却（売国）：確認埋蔵量 650 億バレル超の石油に対する過半の支配権を米国に譲渡。「世界史上最大の石油取引」と称される。
- ・民主主義の放棄：選挙を無期延期し、「民政の仮面をかぶった軍事政権」と評される体制を維持。非民主的な指導者を黙認。
- ・国民・弱者への背信：国民の過半数が極度の貧困状態にあり、約 800 万人が国外脱出。地震災害（死者 5,000 人超）でも国民を見捨てたと批判される。
- ・強者への迎合と服従：旧政権で米国を激しく非難していた指導者が、就任後は「トランプ大統領と手を取りたい」と変節。米国の指示に従い政治犯を解放。
- ・合法性の偽装：軍事作戦を「麻薬密売対策」と位置付け、大統領令で「米国が保管する主権財産」と規定するなど、法的手続きを装う。

第5章2節 傀儡政権を疑うためのチェックリスト

以下の項目に当てはまるものが多いほど、その組織や政権は「傀儡化」している可能性が高まります。ぜひ、ご自身の身近な組織で照らし合わせてみてください。

- ・ 外部勢力による財政・資源の直接管理：
国家予算や主要収入源（天然資源・税金など）が外部の管理下にあり、使途を外部が決定している。
- ・ 国益・主権の放棄（売国）
重要資産や戦略的資源を外部に安価で譲渡し、外部の経済的利益を優先している。
- ・ 民主的手続きの放棄
選挙を無期延期するか、形式的な選挙を実施しても実質的な政権交代を認めない。
- ・ 国民・弱者への背信
政権の優先事項が外部勢力の利益となり、国内の貧困・医療・教育・災害対応が著しく後回しにされている。
- ・ 旧権力構造の温存
表向きは指導者が交代しても、軍部・警察・官僚機構などの旧体制がそのまま維持されている。
- ・ 支配者への徹底した迎合
かつて敵対していた外部勢力に指導者が急激に恭順し、外部の指示に従って即座に政策変更を実行する。
- ・ 合法性の偽装
乗っ取りのプロセスが「法的手続き」や「条約」の形式を整えて行われ、一見合法的に見えるよう演出されている。
- ・ 独立した司法・メディアの無力化
政権批判を封殺し、外部支配に都合の悪い情報の流出を防いでいる。
- ・ 「脱退の自由」の幻想
形式上は独立や脱退が可能とされながら、実際には脱退すれば深刻な不利益を被る仕組みがある。
- ・ 情報の遮断と監視

内部情報が外部に漏れないよう厳重に管理され、構成員は常に監視下に置かれている。

これらの特徴は、国家だけでなく、企業やNPO、市民団体などの組織にも当てはまります。「看板は同じなのに、何かがおかしい」と感じたら、ぜひこのチェックリストを手がかりに、冷静に観察し、記録を残してみてください。沈黙は支配を許すことにつながります。違和感を無視せず、自分自身の目で確かめることが、傀儡化から身を守る第一歩です。



第6章 見えない乗っ取りから身を守るために

ここまで見てきたように、制度的乗っ取りは外部からの突然の攻撃ではなく、内部への寄生と段階的なすり替えによって進行します。

攻撃する側は「ルール違反」や「“組織改革や改善”を装う」ため、外部の第三者は「乗っ取り」ではなく「“内部紛争”や“内輪揉め”と錯覚」し、介入しにくくなります。

「看板は同じなのに、何かがおかしい」と感じたら、それはまさにこの制度的乗っ取りが進行しているサインなのです。

防御策：歴史が教える教訓

- ・情報を外部に複数ルートで保存する：内部だけで完結させないことが、証拠を守る唯一の方法です。
- ・信頼できる第三者（弁護士・メディア・国際機関）を早期に巻き込む：孤立を防ぎ、外部の目を確保します。
- ・組織の「理念」と「ブランド名」を分けて守る意識を持つ：たとえ看板を奪われても、信念を共有するネットワークは別に維持します。
- ・内部の人間同士が定期的にオフラインで顔を合わせ、信頼関係を更新する：オンライン上の監視をかいくぐり、本来の結束を保ちます。
- ・違和感を記録に残す：日付、内容、誰が言ったかを具体的に記録し、外部に送る習慣をつけます。

もし現在進行形でこのような圧力や攻撃を受けているのであれば、一人で抱え込まず「相談したり、冷静になって考えてみて何がおかしいのか？正しく把握すること」です。

沈黙は支配を許すことにつながります。

違和感を無視せず、声を上げることが、組織とその理念を守るための第一歩なのです。

第2部：略奪経済—大日本帝国からトランプ政権まで、変わらぬ「奪う」の本質

はじめに 略奪経済—大日本帝国からトランプ政権まで、変わらぬ「奪う」の本質

みなさんは、なぜトランプ大統領がベネズエラに侵攻し、イランと戦争をし、グリーンランドの購入を求め、カナダやメキシコをアメリカの一部と主張するのか、疑問に思ったことはありませんか？

一見すると「強引な外交政策」や「拡張主義」に見えるこれらの行動。しかし、その背後にはもっと深い—そして歴史的に見れば決して新しいものではない—ある「システム」が存在します。

それが「略奪経済」です。



第7章 そもそも「略奪経済」とは何か？

Q. 「略奪経済」って、ただの盗みと何が違うのですか？

「略奪経済」とは、単にモノを奪う略奪とは異なり、組織的・継続的に他者から価値や富を搾取し、自らの支配下に置くシステムのことです。

大日本帝国のような古典的な軍事侵略から、現代のサイバー攻撃や買収劇に至るまで、時代と共にその手段は変わりながらも、「他者の力を奪い、自らのものとする」という本質は全く変わっていません。

そして重要なのは、この略奪経済が、私たちの日常生活にも深く入り込んでいくという点です。大企業による買収、政治家への献金、メディアの買収—これらはすべて、同じ「奪う」のロジックで動いています。

第 8 章 古典的略奪経済——大日本帝国の「侵略と収奪」の手口

Q. 大日本帝国は、どうやってアジア各国から資源を奪っていたのでしょうか？

大日本帝国は「大東亜共栄圏」という名目の下、アジア各国で組織的な経済略奪を展開しました。

第 8 章 1 節 軍事力による強制収奪

軍事力で支配地域を拡大した大日本帝国は、「統制経済」政策のもと、「食料や資源を強制的に略奪」しました。

例えばベトナムでは「強制穀物納入制度」が導入され、米を強制的に安値で買い上げられ、農家にはノルマが課されました。その結果、1944 年から 1945 年にかけて「ベトナムで約 200 万人が餓死した」とされています。

日本軍は食料だけでなく、「森林資源の組織的伐採」や台湾での土地制度の書き換えによる財産収奪も行いました。

第 8 章 2 節 「現地調達」という名の略奪——兵士たちを「共犯者」にする仕組み

大日本帝国の特徴的な手法が「現地調達」原則でした。これは、現地の資源で戦争を賄うというもので、日本本国の負担を極限まで抑えることが目的でした。

しかし、この「現地調達」は、実際には「組織的な略奪」でした。兵站が脆弱だった日本兵にとって、食糧や防寒用の薪は現地で調達する必要がありました。その手段として、タンスなどの家財道具が略奪され、家そのものを破壊して薪にすることも行われました。

1937年に始まった日中戦争では、中国大陆に侵攻した旧日本軍に国内から十分な物資が補給されず、「現地自活」の方針が取られていました。これはつまり、「兵士たちに略奪を事実上”許可”するシステムだった」のです。

Q.なぜ兵士たちは略奪をするのでしょうか？単に「悪い人」だからですか？

実際悪い人ですが、それだけではありません。

「命令や指揮などもっと構造的な理由」があります。

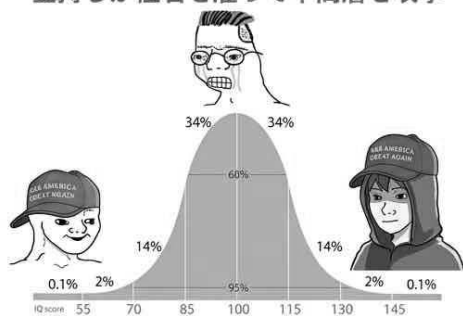
この「現地調達」システムの最大の特徴は、兵士たちを「”逃げられない共犯者”に変えるという点」にあります。「一度略奪に手を染めた兵士は、”自分はもう戻れない」という心理に陥り」ます。戦争犯罪に加担したという事実が、撤退や反逆のハードルを劇的に上げるのです。

これは、いじめの加害者が「自分も加害者になってしまった以上、戻れない」と感じるのと同じ心理メカニズムです。イジメの加害なら、程度によっては、被害者に罪を告白して償う方法もありますが、戦争犯罪は別です。

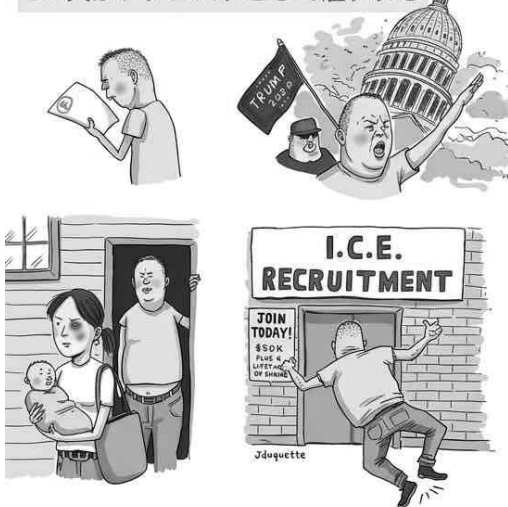




金持ちが極右を雇って中間層を攻撃



DV夫がファシストとして雇われる



第 8 章 3 節 傀儡政権と金融支配——ベネズエラ・イラクと同じ構造

大日本帝国は満州国のような傀儡政権を設立し、満州中央銀行を設置して金融を掌握することで、資源と資金を効率的に日本へ送り込む体制を整えました。

さらに「外資金庫」という特殊金融機関を設立し、占領地で戦費を調達する仕組みを作りました。

Q. この「傀儡政権と金融支配」の手法は、現代でも使われているのでしょうか？

はい、まったく同じ手法が、現代のベネズエラやイラクでも使われています。

ベネズエラの場合—2026 年 1 月 3 日、トランプ政権は南米のベネズエラに対する軍事作戦を行い、マドゥロ大統領を拘束しました。その後、米国主導の企業に 17 の戦略的油田で 100 年間の権益が与えられ、650 億バレルもの原油が実質的に米国の支配下に置かれました。ホワイトハウスはこの取引を「モンロー主義の再確立」と称賛しました。これはまさに、大日本帝国が満州国で金融と資源を掌握したのと完全に同じ構造です。

イラクの場合—2003 年の侵攻以来、イラクの石油収入はアメリカの連邦準備制度を通じて管理されており、バグダッドはワシントンに財政管理を依存せざるを得ない状態が続いています。



つまり、軍事力で侵攻し、傀儡政権を立て、金融システムを掌握して資源を収奪する—この手口は、大日本帝国から現代のアメリカまで、まったく変わっていないのです。

第9章 デジタル略奪経済——現代の「国家公認の略奪」

Q. 現代では、略奪はどのように変わったのでしょうか？

現代では、物理的な侵略の代わりに、サイバー空間と金融資本という二つの武器を用いた略奪経済が展開されています。

第9章1節 サイバー攻撃による経済的破壊工作——アメリカによるイランとロシアへの攻撃

国家が直接手を汚さず、ハッカー集団を利用して相手国の経済基盤を攻撃する「国家公認の略奪」が横行しています。

イランの通貨崩壊と経済破壊—2025年12月、イランの通貨リアルは過去最安値を記録し、国民の生活は一気に困窮化しました。この通貨危機の背景には、アメリカとイスラエルによる組織的なサイバー攻撃と金融制裁がありました。ベッセント米財務長官やイーロン・マスクが自慢していたのは有名な話です。

具体的には、イランの中央銀行システムへのサイバー攻撃によって金融取引が麻痺し、同時に国際的な石油制裁が強化されることで、外貨収入が激減しました。この「サイバー攻撃＋金融制裁」の組み合わせは、イランの経済を戦争なしで崩壊させることを目的とした、まさに「デジタル時代の経済的略奪」です。

ロシア経済への攻撃—同様の手法はロシアに対しても使われています。2022年以降、ロシアはSWIFTからの排除や資産の凍結など、前例のない経済制裁を経験しました。



第9章2節 金融資本による「略奪的価値抽出」

株式市場を舞台に、企業の価値を創造するのではなく、そこから価値を搾取る「略奪的価値抽出」が常態化しています。

1980年代以降、「株主価値最大化」という名の下に、企業の長期的な成長よりも短期的な利益を追求する風潮が強まりました。その最たる例が「自社株買い」です。本来、将来の研究開発や従業員への投資に使われるべき資金が、株主への還元に使われ、企業の未来そのものが「略奪」されていると指摘されています。

第9章3節 変わる手段、変わらぬ本質

古典的な大日本帝国の侵略も、現代の国家支援ハッカーや金融資本家の手法も、その本質は全く同じです。

- | |
|--|
| ・ 目的：自らの支配と繁栄のために、
他者から価値を組織的・継続的に搾取すること。 |
| ・ 手段：時代と共に進化します。物理的な武力（大日本帝国） |

➡ サイバー空間の非対称な攻撃力

➡ 金融市場における資本の力へと、その手口は巧妙化・複雑化しています。

- ・ 共通する本質：いずれも、フェアなルールを歪め、自分たちに都合の良いようにシステムを再構築することで、結果を確定させてから勝負に臨むという戦略です。

第10章 「国家をも買収する」現代略奪の手 ロー—ブラックロックとイーロン・マスク

Q. なぜ、国民の大多数が反対している戦争が止まらないのでしょうか？

2026年のイラン戦争をめぐる世論調査では、アメリカ人の約6〜7割が一貫して戦争に反対していました。しかし、戦争は止まりませんでした。



その理由は—JP モルガンやブラックロックのような大企業やイーロン・マスクのような大企業経営者が、反対勢力を駆逐して、地球を支配するために戦争を望んでいるからです。そもそも庶民はなぜ戦争しているのか？本当の理由すら奴らは教えていません。

彼らにとって戦争は「ビジネスチャンス」です。戦争によって株価が上がり、インフラが破壊されれば復興需要で儲かり、混乱の中で権力が集中すればより大きな支配が可能になります。

自分たちは安全なところに居て「破壊」と「復興」で「2重に巨額の大金を儲けられるとても美味しいビジネス」なのです。



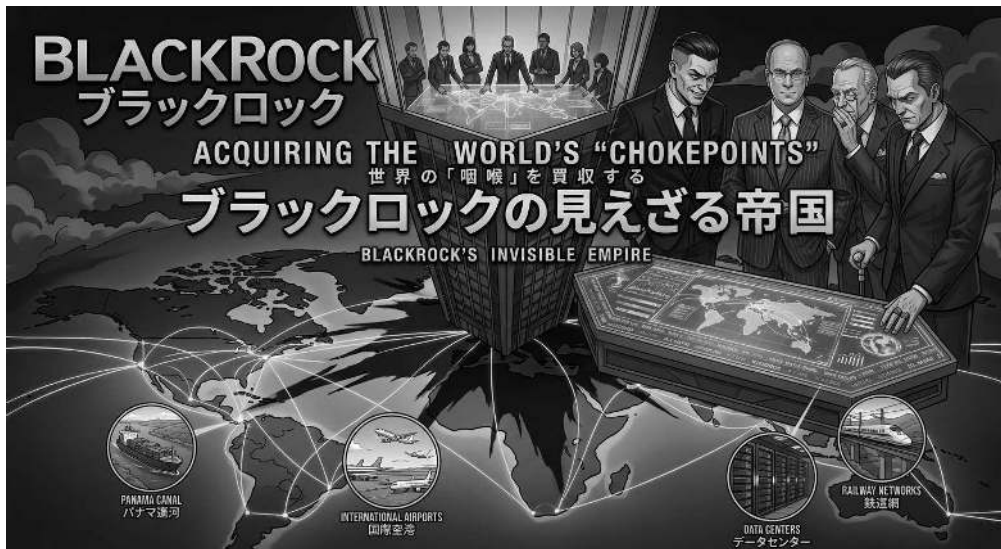
【YouTube Video】RKF. Jr がウクライナ戦争の黒幕について語る

【YouTube Video】JP モルガンのダイモンがイラン戦争を支持する

第 10 章 1 節 ステップ 1：世界の「咽喉」を買収する——ブラックロックのインフラ支配戦略

ブラックロックは世界最大の資産運用会社で、2024 年だけで 11.5 兆ドル（約 1,700 兆円）もの資産を運用しています。これは米国の GDP の約半分に相当し、「世界のオーナー」とも呼ばれる存在です。

彼らの戦略はシンプルです——世界の「咽喉」となるインフラを買収し、その支配権を握ることです。



【YouTube Video】ブラックロックが世界を支配する方法

第 10 章 1 節 1 項 ① パナマ運河の買収—トランプの圧力とブラックロックの資本

2025 年 3 月 4 日、ブラックロックが主導するコンソーシアムは、香港の企業 CK ハチソンからパナマ運河の両端にあるバルボア港とクリストバル港を含む、23 か国にまたがる 43 の港湾ターミナルを 228 億ドル（約 3.4 兆円）で買収しました。

この買収の背景には、ドナルド・トランプ大統領の強力な圧力がありました。トランプは「中国がパナマ運河を運営している」と主張し、「我々はそれを取り戻す」と宣言していました。

つまり、「アメリカの大統領が政治的圧力をかけ、ブラックロックが資本で買収する」——これが国家ぐるみの略奪の完成形です。



第 10 章 1 節 1 項 ② 世界中に広がる「見えざる帝国」

このパナマ買収は氷山の一角に過ぎません。ブラックロックは 2024 年にグローバル・インフラストラクチャー・パートナーズを 125 億ドル（約 1.9 兆円）で買収しました。これにより、ブラックロックはロンドン、シドニー、クアラルンプールの空港、欧州やオーストラリアの鉄道網、データセンター、そして数百万人の家庭にサービスを提供する水道事業にまで影響力を持つようになりました。

第 10 章 2 節 ステップ 2：政治家を買収して「ルール」を書き換える——イーロン・マスクの手法

イーロン・マスクの手法は、ブラックロックとは異なります。彼は資本ではなく、情報プラットフォームと直接的な政治介入を武器にします。

第 10 章 2 節 1 項 ① イラン政権転覆工作—スターリンクと経済デモ

2025 年 12 月、イランの通貨が崩壊し、それに伴う経済デモが発生しました。このデモは、単なる「民衆の怒り」ではなく、アメリカとイスラエルによる組織的な政権転覆工作だったことが明らかになっています。

その工作の中核を担ったのが、イーロン・マスクのスターリンクでした。暴徒たちは、イラン国内で許可されていないスターリンク端末を使って通信し、暴動を煽り、破壊工作を行いました。

つまり、マスクは自らの衛星通信インフラを「武器」として提供することで、イランの政権転覆工作に加担したのです。



第 10 章 2 節 2 項 ② 各国の選挙に介入し、極右を支援する

2025 年 1 月、マスクはイギリスの極右ポピュリスト政党「リフォーム UK」を支持しました。ノルウェーの首相は、マスクがドイツ、イタリア、イギリス、そしてノルウェーの内政に介入していることに懸念を表明しています。

第 10 章 3 節 ステップ 3：金融システムを武器にした「債務の罠」

Q. アメリカの巨大銀行はどうやって他国を経済的に支配しているのでしょうか？

第 10 章 3 節 1 項 ① ドル本位制という「構造的な武器」

ドルが国際通貨である限り、アメリカ以外の国は国際決済にアメリカの銀行システムを使わざるを得ません。

第 10 章 3 節 2 項 ② 戦争資金調達という「ビジネス」

2023 年 10 月から 2025 年 1 月までの間、アメリカの大手投資銀行はイスラエルに対し、約 194 億ドル（約 2.9 兆円）の資金調達を支援しました。その中でもゴールドマン・サックス単独で 70 億ドル以上を引き受けました。

つまり、アメリカの銀行はガザでの虐殺の「資金調達」というビジネスで巨額の手数料を得ていたのです。



第 10 章 4 節 ステップ 4：「傀儡政権」の完成——買収した政治家とインフラの連携

ブラックロックのパナマ買収で起きたことは、まさにデジタル時代の傀儡政権の誕生です。

アメリカは武力でパナマを侵略する代わりに、経済的圧力と資本で戦略的インフラを掌握しました。パナマの最高裁判所が香港企業の権益を「違憲」と判断し、実質的にアメリカ資本に有利な裁定を下したことで、「合法的」な乗っ取りが完成しました。

第 11 章 世界のイジメの構造——4 層構造で見る国際関係

Q. 国際社会で起きていることって、いじめと構造が同じなんですか？

そうです。国家レベルの略奪と支配の構造は、学校で起きるいじめとまったく同じ 4 層構造で成り立っています。

第 11 章 1 節 いじめの 4 層構造とは？

いじめの現場では、以下の 4 つの層が存在します。

【ボス（加害者）】——いじめを主導する存在。自分の力を誇示したり、ストレスを解消したりするために攻撃を仕掛けます。

【とりまき（加担者）】——ボスの代わりに加害する層。
ボスの指示を実行したり、アシストしたりします。

【傍観者】——「自分も標的になりたくない」と保身に走って見て見ぬふりをする層。

【被害者】——いじめを受けるターゲット。

いじめの4層構造とは？ The 4-Layer Structure of Bullying?



第 11 章 2 節 世界のイジメの 4 層構造

この同じ構造が、国際社会でも完全に再現されています。

【ボス（加害者）】 —アメリカ、イスラエル、イギリス

【とりまき（加担者）】 —ドイツ、フランス、イタリア、日本、カナダ、オーストラリアなど西側諸国

【傍観者】 —グローバルサウスや中東諸国

【被害者】 —中国、ロシア、イラン、キューバ、ベネズエラ、リビア、イラクなど





第 11 章 3 節 侵略略奪経済戦争——いじめの 6 フェーズが国家規模で行われるメカニズム

Q. 国家レベルの略奪は、具体的にどんな段階を踏んで進むのでしょうか？

いじめのプロセスも、国家略奪のプロセスも、驚くほど同じ 6 つのフェーズを経て進行します。



いじめのプロセスも、国家略奪のプロセスも、驚くほど同じ6つのフェーズを経て進行します。

第11章 4節 PHASE 1【選定】—「次のターゲット」はこうして決まる

いじめの場合：ターゲットは「弱そう」「目立っている」などの理由で選ばれます。

国家略奪の場合：「神の目」と呼ばれる超監視システムが、世界中の国や企業の「弱点」をスキャンし、最も略奪しやすいターゲットを選定します。

この「神の目」の中核を担うのが、Palantir Technologies です。Palantir の AI ツールは、生体認証データ、傍受した通話、その他のインテリジェンス情報をリアルタイムで分析し、軍事目標を評価します。

イスラエルの財務大臣ベザレル・スモトリッチは、ガザについて次のように述べています。「我々はすでに解体フェーズを完了した。これは都市再生の第一フェーズだ」。彼はガザを「不動産ゴールドラッシュ」と表現しました。

つまり、破壊して、再建して2重に儲ける自作自演のビジネスだと言うことです。



第11章5節 PHASE2【監視】—本人が知らないうちに「弱みの収集」が始まる

いじめの場合：加害者はターゲットの行動パターン、人間関係、弱点をこっそり観察します。

国家略奪の場合：最先端のスパイウェア、衛星、AI分析を駆使した「全方向監視」が行われます。

Palantir のプラットフォームは、衛星画像、銀行取引データ、医療記録、位置情報など、バラバラのデータを統合し、「神の視点」を提供します。



第 11 章 6 節 PHASE 3【ストーキング】—「自分だけがおかしいのかな」という錯覚を作る

いじめの場合：加害者は執拗に付けまとい、ターゲットに「自分が狙われている」という感覚さえ鈍らせます。

国家略奪の場合：経済制裁、金融封鎖、情報操作という形で、ターゲットに「自分は正常ではない」「世界から孤立している」という錯覚を植え付けます。

米国は SWIFT からの排除やドル決済の遮断を通じて、ターゲット国を国際金融システムから切り離します。



第 11 章 7 節 PHASE 4【信用破壊】—「孤立」を制度化する

いじめの場合：加害者はターゲットの周囲から味方を引き剥がし、完全に孤立させます。

国家略奪の場合：国際社会からの信用を制度的に破壊し、同盟国や取引先を引き剥がします。

国連や国際刑事裁判所を通じて、ターゲット国を「国際法違反国」「テロ国家」「独裁国家」などとして認定して破壊と戦争を正当化します。



第 11 章 8 節 PHASE 5【攻撃】—「正当化」された暴力の実行

いじめの場合：加害者は「相手が悪い」という大義名分のもと、暴力を実行します。

国家略奪の場合：軍事侵攻、サイバー攻撃、経済的破壊という形で、ターゲットを物理的に破壊します。

2026 年 2 月に始まった米イスラエル対イランの戦争は、「最初のアлゴリズム戦争」とも呼ばれています。Palantir の「Maven」システムにより、開戦からわずか 24 時間で 1,000 のイラン目標が特定されました。



第 11 章 9 節 PHASE 6【継続的監視】—「逃げ場のない状態」を維持する

いじめの場合：加害者はターゲットが逃げられないように、継続的に監視し、支配を維持します。

国家略奪の場合：傀儡政権の設置、インフラの掌握、継続的な監視体制によって、支配を永続化させます。



第12章 崩れ始めた「世界のイジメ構造」——孤立するアメリカとイスラエル

Q. この「世界のイジメ構造」は永遠に続くのでしょうか？

いいえ。実際には、この構造は崩れ始めています。

第12章1節 同盟国が次々と戦争参加を拒否

イラン戦争において、アメリカとイスラエルは多くの同盟国に参加を求めました。しかし、多くの国々がこれを断りました。

ドイツ、フランス、イタリアなどの欧州諸国は、公式に地上部隊の派遣を拒否しました。



第 12 章 2 節 拒否した国々への報復——トランプの「拡張主義」が露わに

同盟国が戦争参加を拒否したことで、トランプ政権は「ならばお前たちも略奪対象だ」という姿勢を露わにしました。

・グリーンランド：2026 年 1 月、トランプ大統領はグリーンランド買収について「即時交渉」を求めました。
・カナダ：2026 年 9 月 7 日、トランプ大統領はカナダ、メキシコ、グリーンランドをアメリカの国旗の色で塗った地図を投稿しました。
・メキシコ：メキシコのシェインバウム大統領は「メキシコは決して、いかなる外国の植民地や保護領にはならない」と強く反論しました。

第 12 章 3 節 欧州とカナダの国民の反発

これらの侵略的な動きに対して、欧州やカナダの国民の間で反発が強まっています。アメリカの支持率は各国で過去最低を記録し、「アメリカはもはや信頼できる同盟国ではない」という声が広がっています。

第 13 章 変わる手段、変わらぬ本質

ここまで見てきたように、大日本帝国の侵略も、現代の国家支援ハッカーや金融資本家の手法も、その本質は全く同じです。



ファシズムの変わる手段、変わらぬ本質

©オリオンヴェイル

段階	大日本帝国の略奪	デジタル略奪経済
第1段階	武力で侵攻し、支配地域を拡大	ペガサスでシステムに侵入し、支配領域を拡大
第2段階	斥候で地形や弱点を探る	AIで脆弱性を自動発見し、内部を探索
第3段階	現地調達で物資を略奪	サイバー攻撃で経済的破壊工作
第4段階	逆らう者を虐殺し、威圧する	情報で脅迫し、社会的に抹殺する
第5段階	軍事通貨で経済を掌握	金融システムで債務の罠にはめる
第6段階	傀儡政権を立てて支配する	「仲間」を送り込み、システムを掌握する

©オリオンヴェイル

©オリオンヴェイル

変わるのは手段だけです。他者から価値を奪い、支配下に置くという本質は、何も変わっていません。

そして、歴史が証明するように一略奪で築いた「勝ち」は永遠には続かないとは思いますが、彼らはAI監視兵器で、絶対支配を確立しようとしているので、どうなるかはわかりません。

ナチスに与した者はニュルンベルクで裁かれ、大日本帝国の指導者たちは東京裁判で裁かれました。ブラックロックの「見えざる帝国」も、マスクの「政治介入ビジネス」も、トランプの「拡張主義」も—それらはすべて、崩

壊しかけていますが、同盟国や BRICS 諸国を破壊して、自分達の勝ち続けようと画策しています。

今、世界のイジメ構造は崩れ始めています。同盟国が離反し、被害者が団結し、かつての「ボス」は孤立しつつあります。

しかし、本当の「勝ち」とは、誰かを略奪して得るものではなく、正義と共に築き上げるもの—そのことを、私たちは決して忘れてはなりません。



第3部：現代の大本営発表一嘘の総力戦に騙された先は「人間の盾」

第14章 なぜ今、大本営発表を考える必要があるのか？

第14章1節 「大本営発表」とは何か？

Q.「大本営発表」という言葉をご存じでしょうか？

太平洋戦争中、日本軍の最高司令部である大本営が発表していた戦況報告のことです。開戦当初は比較的正確な情報を伝えていましたが、戦況が悪化するにつれて、改竄・隠蔽・捏造が繰り返されるようになりました。

たとえば1944年10月の台湾沖航空戦では、大本営は「空母11隻撃沈、戦艦2隻撃沈」と発表しましたが、実際には巡洋艦2隻が大破しただけで、撃沈され

た艦船はゼロでした。それでも大本営はさらに誇大な戦果発表を続けたのです。



第 14 章 2 節 なぜ、そんな嘘がまかり通ったのか？

Q.なぜ、そんな嘘がまかり通ったのでしょうか？

それは、「権力とメディアが一体化していたから」です。

「軍部が情報を管理し、新聞やラジオがそれをそのまま国民に伝える」。

国民は頭上から爆弾が落ちてきているのに「日本が勝っている」と信じ続け、冷静に考えたら直ぐ分かる「負けていると言う現実が見えなくなって」いま

した。



そして今—2026 年のアメリカで、まったく同じことが起きています。

トランプ政権と大手メディア、そして巨大テック企業が一体となって、「アメリカは強い」「経済は好調」「戦争に勝っている」という虚構を流し続けているのです。

高市政権も「強く豊かな国」とか言いながら、我々日本人は真逆の貧乏になっています。

この記事では、現代の「大本営発表」の実態を、具体的なデータとともに解き明かしていきます。

第 15 章 大日本帝国の大本営発表——何を捏造し、誰が犠牲になったのか

第 15 章 1 節 大本営発表の嘘や捏造の実態

Q. 大本営発表は、具体的にどんな嘘をついたのですか？

大本営発表の最も典型的なパターンは、「敗北を勝利にすり替えること」でした。

ミッドウェー海戦（1942年6月）では、日本海軍はアメリカ海軍に大敗し、空母4隻を失いました。しかし大本営は「米空母2隻撃沈、我が方の損害は空母1隻」と発表しました。実際には日本側の空母4隻が撃沈され、アメリカ側の損失は空母1隻だけだったのです。

さらに1944年10月のレイテ沖海戦では、大本営は「連合軍の戦艦43隻、空母84隻を沈めた」と発表しましたが、実際に撃沈したのは戦艦4隻、空母11隻でした。

10倍近い誇大報告です。



第15章 2節 なぜそんな嘘をつき続けたのか？

Q. なぜ、そんな嘘をつき続けたのですか？

理由は案外シンプルです。

「国民に本当のことを知られたら、戦争を続けられなくなるから」です。戦況が悪化すれば、国民は「もう負けるのではないか?」「降伏した方が良いのでは?」と不安になります。「反戦の声が上がり」、「政府への信頼が失われ、戦争を続けるための協力が得られなくなります」。「戦争反対の声が広がる」と困るのです。



だから「敵のスパイ」や「非協力的な非国民」として殴ったり、レイプしたり「弾圧して恐怖で黙らせる」のです。

だからこそ、権力者たちは嘘をつき続けました。

そして、その嘘に騙されたのは国民だけではなくありません。軍の内部でも、正確な情報が共有されず、誤った判断が繰り返されました。大本営発表は、軍事主導体制内部でも深刻な対立と錯誤を招き、さらに多くの犠牲を生じさせたのです。

第 15 章 3 節 メディアや政府が嘘をつくと誰が犠牲になるのか?

Q. 誰が犠牲になったのですか?

最も大きな犠牲を払ったのは、「一般国民と前線の兵士たち」です。

正確な戦況を知らされなかった国民は、空襲が迫っても適切な避難ができませんでした。沖縄戦では、住民に対して「米軍は鬼畜だ」「捕虜になれば殺される」という虚偽の情報が流され、「集団自決に追い込まれた住民も少なくありません」でした。

兵士たちも、無意味な戦いに駆り出されました。「この苦境を乗り越えたら」日本は逆転してまだ勝てる」という嘘」を信じた指揮官が、「無謀な突撃を命じ、多くの若者が命を落とし」ました。



嘘つきの権力者たちや指揮官たちが「保身を図るため」に「大勢の国民を騙して犠牲をになるよう促し、命じました」。

まずは、この構図を理解した上で本文を読み進めてください。

第 16 章 アメリカでも起きている——トランプ政権の「大本営発表」

第 16 章 1 節 トランプ政権下の情報操作「認知戦」

Q. アメリカで、本当に同じことが起きているのですか？

はい。2025 年から 2026 年にかけてのトランプ政権下で、「大本営発表と驚くほど似た構造の情報操作が行われて」います。

その最大の特徴は、「公式発表と現実の乖離」です。

政権は「経済は好調」「戦争に勝っている」「移民は犯罪を増やしている」と繰り返し主張しますが、「実際の現実やデータはまったく違う」ことを示しています。

そして「大日本帝国と同じように、権力とメディアが一体化」しています。

Fox News や一部の SNS プラットフォームは政権の主張をそのまま伝え、批判的なメディアは「フェイクニュース」として排除され弾圧されます。



さらに、大手テック企業が情報操作に加担しています。

X（旧 Twitter）ではイーロン・マスク氏がアルゴリズムを操作し、極右やファシストなどの政治的立場を優遇していると大勢から指摘されています。

ネトウヨや高市讃美の投稿は拡散されるのに、「政権に不都合な投稿は消されたり、アカウントが凍結されたり、いいねやリツイートが外されたり」明らかにおかしいのは皆さんご存知でしょう？

第 16 章 2 節 弾圧して「言論の自由を破壊する」トランプ政権

Q. でも、アメリカには言論の自由があるのでは？

形式上はそうですが、現実には「” 言論の自由” は形骸化」しています。

2026 年に入り、トランプ政権は「反イスラエル的」な言論を行うアメリカ人を検閲するようラビ（ユダヤ教指導者）が要求したことが報じられました。また「パラマウント社は赤狩りのように、反シオニズムの俳優を秘密のブラックリストに載せている」と報じられています。



つまり、「言論の自由」は建前だけで、実際には「権力に都合の悪い言論は排除される仕組みが作られている」のです。

まあ、これも高市政権反対デモは報道されないなど、明らかにおかしいのは皆さんご存知でしょう？

第 17 章 アメリカの本当の経済状況——「好調」の裏側で何が起きているか

「経済は好調だ」「株価は史上最高値だ」「AI の時代だ」「AI に投資しないと損だ」—テレビや新聞は毎日そう報じています。

しかし、その裏側で現実にはアメリカ社会で何が起きているのか？を、業界ごとに見ていきましょう。

第 17 章 1 節 小売・大手チェーン・スーパー・ショッピングモールの本当の姿

アメリカの小売業界は、今まさに「リテール・アポカリプス（小売の終末）」と呼ばれる大量閉鎖の波に飲み込まれています。2026 年だけで、全米で 1,500 店舗以上が閉鎖される見通しです。

ウェンディーズは約 6,000 店舗のうち 5~6%にあたる店舗を閉鎖すると発表しました。ピザハットも 2026 年前半だけで 250 店舗を閉鎖することを決定しています。ポパイズの大手フランチャイジーであるセーラーメン社は、約 130 店舗を運営していましたが 2026 年 1 月に連邦破産法 11 条を申請しました。ドミノ・ピザのフランチャイジーも 2026 年 3 月 11 日に破産申請しています。



ショッピングモールは「ゴーストモール」と化し、駐車場はテント都市に変わりつつあります。かつて「アメリカンドリーム象徴」だった巨大モールが、今や「ゾンビのように朽ち果てている」のです。

【YouTube Video】高額な料金設定が原因の、アメリカの大手小売業者 12 社が店舗を次々と閉鎖している。

【YouTube Video】価格高騰で顧客を失っている米国の大手スーパーマーケット 15 社

因みに、米国の小売店を破壊したのは、ブラックロックなどのプライベート・エクイティだと言われています。

【YouTube Video】プライベート・エクイティはいかにしてアメリカの小売店を破壊したのか

第 17 章 2 節 食品・食料品・空の棚・食料危機の本当の姿

食料品価格の高騰は、もはや「インフレ」という言葉では生ぬるいほどの惨状です。

2026 年 4 月の食料品価格は前年同月比 3.8% 上昇し、2023 年以来最速の上昇率を記録しました。

しかし、より深刻なのは「食料そのものが手に入らない事態」です。

オレゴン州ダラスの「フードバンクでは、冷凍庫が空」になり、新鮮な果物や野菜が不足しています。ジョージア州のゴールデン・ハーベスト・フードバンクでは、過去 6 ヶ月で寄付が約 40% も減少し、倉庫の棚が空になっています。



ロサンゼルスでは「食料配布イベントに数千人が押し寄せ、数時間で食料が底を突く事態が発生」しています。トランプ政権がワザとアメリカの生活保護である SNAP（補足的栄養支援プログラム）の削減するので、食料価格の高騰が重なり、かつてないほどの食料不安が全米に広がっています。

このブログでは再三指摘していますが、これはトランプ政権によるアメリカ国民に対する「ナチスの飢餓作戦」です。

【YouTube Video】 アメリカの食料品価格は制御不能に陥り、人々はもはや食料を買う余裕がない

【YouTube Video】 米国で記録的な食料品価格の高騰、数十年ぶりの水準に

【YouTube Video】 生活費が払えない：アメリカの食料品価格は異常に高い！

第 17 章 3 節 レストラン・ファストフード・外食・コーヒーの本当の姿

外食産業も崩壊の一途をたどっています。

2026 年 8 月、サラダチェーン「サラダ・アンド・ゴー」を展開するアンド・ゴー・コンセプトが連邦破産法 11 条を申請しました。サイクロスポーラ症の感染拡大で約 1 万 500 人が感染し、客離れが深刻化したためです。

同社の CFO は破産申請前の 90 日間で「資金繰りの悪化が著しく進んだ」と説明し、ガソリン価格の上昇と消費支出の減少を要因に挙げています。カリフォルニア州の高級カジュアルレストランチェーン「マーマレード・カフェ」も 2026 年 9 月 2 日に破産申請しました。

ファストフード業界では、ウェンディーズ、カールス Jr.、パパ・ジョンズ、ジャック・イン・ザ・ボックス、ポパイズなどが「最も危険な状態」にあるとされています。



人々は高くても美味しくない外食するのを止めて、自炊をするようになっているのです。なので、レストランや外食チェーンが客が居なくてガラガラなのです。

【YouTube Video】 料金を過剰請求することで顧客を急速に失っているアメリカの人気レストランチェーン 8 選

【YouTube Video】 米国の大手レストランチェーン 10 社が、顧客よりも利益を優先し、数百万ドルを失っている。

【YouTube Video】プライベートエクイティによって壊滅的な打撃を受けている、人気の米国レストランチェーン 12 選

因みに、米国のファーストフードを破壊したのは、プライベート・エクイティだと言われています。

【YouTube Video】プライベート・エクイティがファーストフードを殺した理由

第 17 章 4 節 自動車・EV・カーディーラー・ガソリンの本当の姿

自動車市場は 8 ヶ月連続で販売が減少しています。2026 年 4 月の新車販売台数は前年同月比 7.1%減少し、年率換算で 1,590 万台まで落ち込みました。

EV 市場の崩壊はさらに深刻です。2026 年第 1 四半期の EV 販売台数は前年同期比 27%減少し、市場シェアはわずか 5.1%にまで低下しました。2025 年第 3 四半期には 10.5%あった EV シェアが、わずか半年で半分以下になったのです。



ガソリン価格は 2026 年 3 月のイラン戦争開始以降、全米で 1 ガロン 4 ドルを突破し、カリフォルニア州では 5 ドルを超えました。高金利、ガソリン価格の

上昇、関税による価格上昇が重なり、さらにフォードや GM などの車企業がすぐに壊れて高い修理費を請求するビジネスをやり始めたので、多くのアメリカ人が怒ってもはやスグ壊れる新車を買わなくなっているのです。

【YouTube Video】アメリカ人は静かに高価な車から離れつつあります－その理由はこちらです

【YouTube Video】CarMax が新たな警告「人々が中古車を買わなくなった」

【YouTube Video】最新の車は「使い捨て」前提で設計されている－その元凶はテスラだ

【YouTube Video】ついに自動車ディーラーが受けるべき報いを受けている

【YouTube Video】自動車整備士が次々と辞めている！－（2026 年 整備士不足の危機）

第 17 章 5 節 メディア不信の本当の姿

「フェイクニュース」という言葉が、今や「権力者が批判者を黙らせるための武器」として使われています。

2026 年 3 月、トランプ政権はイラン戦争に関する報道をめぐり、FCC（連邦通信委員会）のブレンダン・カー委員長が「フェイクニュースを流す放送局は、免許更新の前に軌道修正するチャンスがある」と警告  しました。



トランプ大統領は「フェイクニュースメディア」を「反逆罪」に値する」とまで発言しています。CPJ（ジャーナリスト保護委員会）は、このような脅迫行為が「国民の知る権利を直接脅かす」と非難声明を出しました。

1日平均約25件のペースで虚偽主張が続いていると指摘されている嘘をつきまくりのトランプ大統領率いる政府が「真実の唯一の裁定者」になろうとしているのです。これはまさに大本営発表の再来です。

第17章 6節 雇用・失業・労働・退職・AIの本当の姿

「AIが仕事を奪う」—そんな言葉を、ここ数年で何度も聞いたことがあるのではないのでしょうか。テック企業の経営者たちは、まるでAIが万能であるかのように語り、その一方で大量の従業員を解雇してきました。

しかし、実際に起きていることは、少し違います。

Q. なぜ、AIで効率化できると言いながら、大量解雇するのですか？

2026年に入り、米国のテック企業はAIへの巨額投資を続けながらも、約14万人の従業員を削減しました。Amazon、Oracle、Meta、Microsoftだけで約5万

人の削減です。もし本当に AI が効率化をもたらしているなら、なぜこれほど大量の解雇が必要なのでしょう。

答えは簡単です。AI はまだ収益を生み出しておらず、企業は AI 投資の巨額のコストを穴埋めするために人件費を削減しているのです。つまり、AI は「解雇の口実」に使われているのです。そして、従順な社員だけを雇い直しています。

【YouTube Video】 AI 導入で人間をリストラした CEO たち...その結果がヤバい！

Q. でも、AI で本当に仕事がなくなったのでしょうか？

ここが、実は最も皮肉なポイントです。2025 年、AI を理由に解雇された米国の労働者は約 55,000 人に上り、その年の全解雇の 4.5%を占めました。しかし、その後約半数の企業が解雇を撤回し、再雇用に動いています。人材紹介会社ロバート・ハーフの調査では、AI 導入後にポジションを削減した採用担当マネージャーの 10 人に 3 人以上が、後に同じ職種または極めて類似した職種を復活させざるを得なくなったと報告されています。



つまり、多くの企業が「AI で人員を削減できる」と踏んで解雇したものの、実際には業務が回らなくなり、密かに雇い直しているのです。

【具体的な企業のケース】

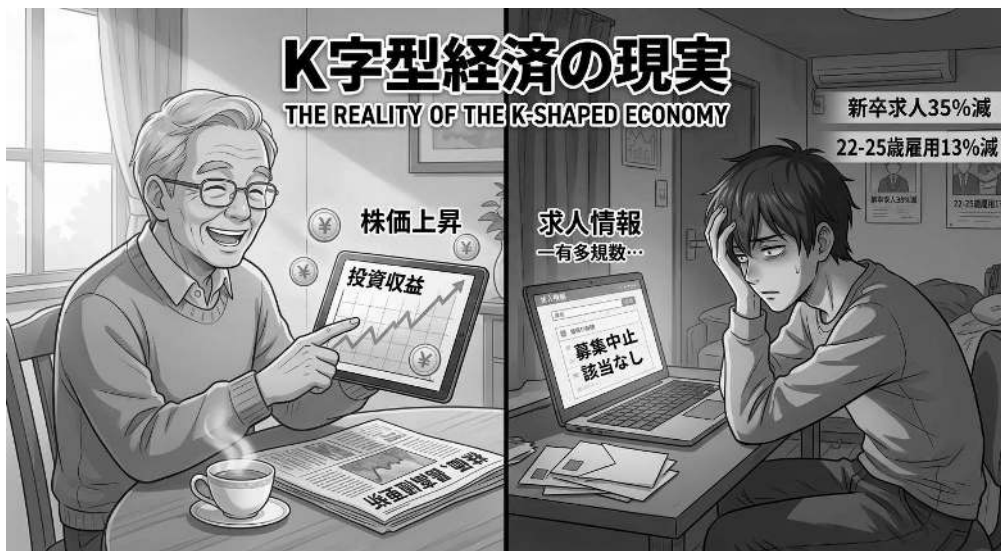
Q. AI が対応できなかった業務とは？

共通していたのは、AI には共感・倫理的判断・複雑な状況判断が必要な業務が担えないという現実でした。MIT の研究では、企業レベルの生成 AI パイロット運用の 95% が失敗し、80% 以上が数十億ドルを無駄にしています。

Q. では、若者はどうなっているのですか？

スタンフォード大学の研究によれば、AI の影響を最も受けやすい職種で 22～25 歳の雇用が 13% 減少。新卒求人は 2023 年以降約 35% 減少し、若いソフトウェア開発者は 20% 近く落ち込んでいます。

一方で、ベビーブーマー世代は AI ブームによる株価上昇の恩恵を受けています。退職者の 401(k) は潤う一方で、若者は仕事を失う—これが「K 字型経済」の正体です。



しかし、国民が知らないところで、勝手に AI 投資に回されている年金の資金が、もし AI バブルが弾けると、多くの国民の老後年金が消えてしまうことが大問題視され始めています。



株価が大暴落中のイーロン・マスクの「SpaceX」の IPO も詐欺だったようです。

【YouTube Video】 SpaceX の株価が暴落 — その理由とは

【YouTube Video】 ハーバード大が暴いた SpaceX による個人投資家への詐欺行為

第 17 章 7 節 住宅・不動産・家賃・ホームレス・車上/RV 生活の本当の姿

全米で 77 万 1,000 人以上がホームレス状態にあり、低所得の賃貸居住者の 75%が収入の半分以上を家賃に費やしています。

しかも問題視されているのが、昼間は仕事をして、掛け持ちしていても家賃を払えず、ホームレスになっているまともな人たちです。働いているのに大勢がホームレスという事態が問題視されています。



それにもかかわらず、2027 年度予算案では HUD（住宅都市開発省）への 107 億ドルの削減が提案され、「立ち退き防止への投資が全額カットされる見通し」です。

カリフォルニア州だけでも、毎晩約 34,000 人のホームレスが車上生活を送っていると推計されています。しかし、自治体は「RV 生活者に対する取り締まりを強化し、罰金、レッカー移動、駐車禁止条例でさらに追い詰めて」います。

ロサンゼルス市住宅局の建物外には、10 台以上の RV や車、バスが簡易住居として並ぶ「RV キャンプ」が出現しています。住宅危機はもはや「一部の問題」ではなく、全米規模の人道危機です。

【YouTube Video】何百万人もの中流階級のアメリカ人はもう家賃を払えず、今やホテルに住んでいます

【YouTube Video】アメリカ人が売却できない住宅に閉じ込められている理由

第 17 章 8 節 カナダなどのボイコットと、観光・旅行・空港・航空・ホテルの本当の姿

トランプ政権発足後、米国の観光業は深刻な打撃を受けています。2025 年、米国を訪れる国際観光客は前年比 5.5% 減少し、世界の国際旅行者数が 8,000 万人増加する中で、米国だけが国際観光支出の減少を記録しました。米国旅行業界

は、約 1,100 万人の国際観光客と 500 億ドルの消費を失ったと推計されています。



【YouTube Video】深刻化するアメリカの観光危機 | 海外からの旅行者が減少中

特に深刻なのが、カナダ人観光客の「史上最強のボイコット」です。2025 年、カナダから米国への旅行者は 990 万人減少し、これは記録上最悪の落ち込みとなりました。カナダは米国にとって最大の国際観光客供給国であり、この減少は国境州や観光都市に直接打撃を与えています。オタワの 53 歳プログラマー、デイブ・サモイレンコ氏は「Netflix などの米国ストリーミングサービスの購読を解約し、トランプが大統領である限り米国には行かない」と述べています。カナダ人は通りの名前からサプライチェーンまで、あらゆる面でアメリカとの日常的な関係を断ち切っています。ある調査では、回答者の大多数が「1 時間以上かけてでもカナダ製の商品を探す」と答えています。



ラスベガスは、まさに閑古鳥が鳴く状態です。2025 年のラスベガス訪問者数は 3,850 万人と前年比 7.5%減で、2021 年以来の最低水準でした。年間で 300 万人の観光客が消え、12 月の訪問者数は前年同月比 9.2%も急減しました。

カジノの破綻も現実になっています。2026 年 4 月 16 日、ラスベガスのサーカス・サーカス・ホテル内のフードコートを運営していた Feel Good Brands 社が、連邦破産法第 11 条を申請しました。負債と資産はともに 100 万～1,000 万ドルとされています。

原因は明確です。厳格な移民取り締まり、国境での携帯電話検査の 18%増加、75 カ国へのビザ発給停止など、トランプ政権の政策が国際観光客を遠ざけています。ある分析では、旅行者の 46%が「トランプ大統領のため米国訪問を控えたい」と回答しました。米国旅行協会のエリック・ハンソン上級副社長は「米国は、国際観光客の消費が減少している世界で唯一の主要国だ」と述べています。

これは中国人観光客が激減して、閑古鳥が鳴いている日本の観光業界と同じですね。要するに彼らは「自分の保身」以外考えていないので「必ず自滅する方向に向かう」訳です。

【YouTube Video】ラスベガス:アメリカの罪の街の当然の没落

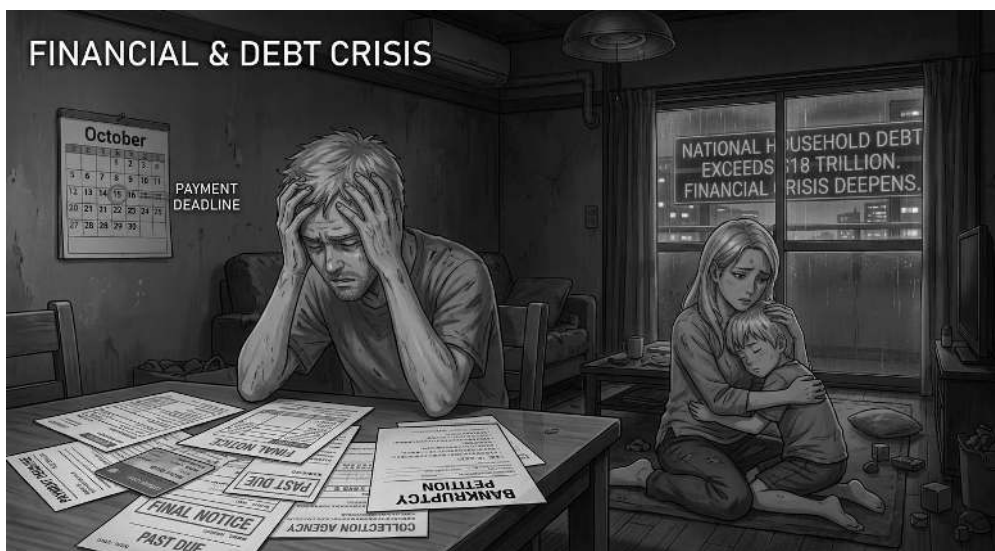
【YouTube Video】カナダで起きている米国製品ボイコットの現場へ：そこで目にした衝撃の光景

【YouTube Video】カナダ人が突然アメリカをボイコットする理由

第 17 章 9 節 金融・債務・破産・クレジット・請求書の本当の姿

アメリカのクレジットカード債務は 2026 年第 2 四半期に 1 兆 2,600 億ドルに達し、過去最高水準に近づいています。90 日以上延滞している残高の割合は 12.8%に急上昇し、これは 2011 年以来の高水準です。

ニューヨーク連銀の研究者は「多くの家庭が、給料日前にギリギリの生活を送っている」と述べ、この状況を「K 字型経済」と表現しています。約 1 億 7,500 万人のアメリカ人がクレジットカードを保有しており、そのうち約 60% がリボルビング債務を抱えています。



家計債務は 18 兆 8,000 億ドルに達し、延滞率は 4.8%に悪化しています。破産申請も急増しており、これは 2008 年のリーマン・ショック前夜を彷彿とさせます。

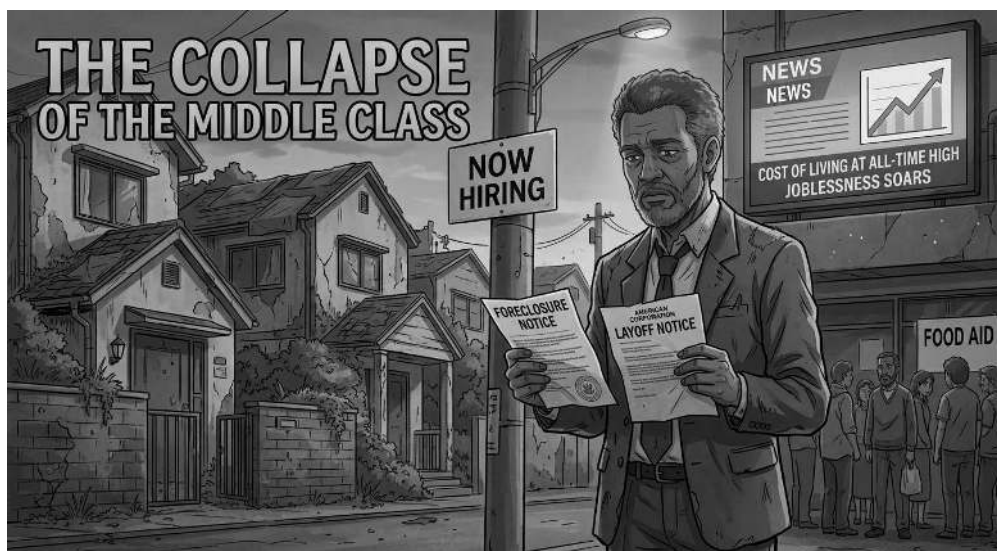
【YouTube Video】 米国でクレジットカード負債が急増、高金利が返済の重荷に

第 17 章 10 節 経済・不況・生活費・貧困・中産階級崩壊の本 当の姿

ペンシルベニア大学ウォートン校の推計によれば、イラン戦争はアメリカ国民に 1 日あたり約 8 億～10 億ドルのコストを負わせています。ハーバード・ケネディ・スクールの専門家は、この戦争が今後 10 年間で少なくとも 1 兆ドルの赤字を増大させると予測しています。

一方、共和党は「ビッグ・アグリー・ビル」と呼ばれる法案で、億万長者と大企業への減税を通じて、今後 10 年間で数兆ドルの赤字を増やしました。

76%のアメリカ人が「生活費」を最大の経済的懸念と回答しています。中産階級は崩壊し、貧困層は拡大し、富裕層だけが富を増やしています。これが「経済は好調」の真の姿です。



【YouTube Video】 なぜ中流階級のアメリカ人が密かに車の中で生活しているのか

第 18 章 株価が好調なのはテック企業だけ——「見せかけの繁栄」のカラクリ

「S&P 500 が過去最高値を更新」「AI ブームで市場は沸騰」——ニュースは毎日そう報じています。

でも、ちょっと待ってください。

周りは閉店や倒産だらけなのに「本当にそうなの？」と疑問に思ったことはありませんか？ここでは、そのカラクリを解き明かしていきます。

第 18 章 1 節 株価が上がっているのはハイテク企業だけ？

Q. ニュースでは「株価が好調」と言っています。アメリカ経済全体が良くなっているのですか？

いいえ、まったく違います。確かに、S&P 500 は 2026 年 8 月までに過去 12 ヶ月で 20%以上上昇しました。

しかし、これは「一部のテック企業だけが好調なだけ」なのです。

Q. なぜ、一部のテック企業だけが上がると、全体が上がって見えるのですか？

それは、「S&P 500 の上位 10 社が指数全体の約 40%を占めているから」です。

これは 1965 年以来の高い集中度で、ドットコムバブル絶頂期の 2000 年 3 月（約 26%）をも大きく上回ります。つまり、「Nvidia、Apple、Microsoft、Amazon、Alphabet といった一握りのテック企業の株価が上がれば、S&P 500 全体が上がって見える仕掛け」なのです。



Q. でも、マクドナルドやフォードはどうなっているのですか？

マクドナルドの客足は激減して、フォードやGMの新車は全く売れず、ディーラーは新車の在庫を抱えて倒産しています。しかし、テック企業の株価だけが上がっているため、「”アメリカ経済は好調だ”という物語が成立してしまう」のです。

これはまるで、クラス全体の平均点が上がったように見えて、実際には上位3人の点数が異常に高だけで、「残りの生徒は全員赤点を取っているようなもの」です。

第18章 2節 大金が儲かっているように見せかける「循環取引」という詐欺

Q. テック企業は本当にそんなに儲かっているのですか？

ここが「大本営発表」の最も巧妙な点です。

テック企業は確かに AI 関連の投資で巨額の資金を動かしていますが、その実態は「循環取引」に近いものです。

Q. 「循環取引」とは、具体的にどういう仕組みなのですか？

仕組みはこうです。Nvidia が OpenAI に出資します。OpenAI はその資金で Microsoft のクラウドサービスを購入します。Microsoft はその資金で Oracle のデータセンターを建設します。Oracle はその資金で Nvidia のチップを購入します。そして、Nvidia はその利益で再び OpenAI に出資する—この「巨額の資金が同じプレイヤー間をぐるぐると回り続けて儲かっているように見せかけている」のです。



Q. なぜ、それが問題なのですか？

「売上や利益が実際に外部から入ってきているのではなく、関係企業間でお金を回しているだけだから」です。国際決済銀行（BIS）は 2026 年 6 月の年次報告書で、AI 関連の「循環融資」構造の不透明さを指摘し、「AI バブルが崩壊すれば、2008 年の世界金融危機に匹敵する信用危機を引き起こす可能性がある」と警告しました。これは、2000 年のドットコムバブルで Lucent、Nortel、Qwest が同じ手口で崩壊したのと同じ構造なのです。

第 18 章 3 節 「AI で効率化できる」の嘘

Q. テック企業は「AI で効率化できる」と言っています。本当ですか？

実態は違います。カリフォルニア大学バークレー校のエンリコ・モレッティ教授は「テック経営者の典型的な態度は、AI で効率化できると言うことではなく、雇いすぎたことを認めないことだ」と指摘しています。

具体的な企業のケース状況

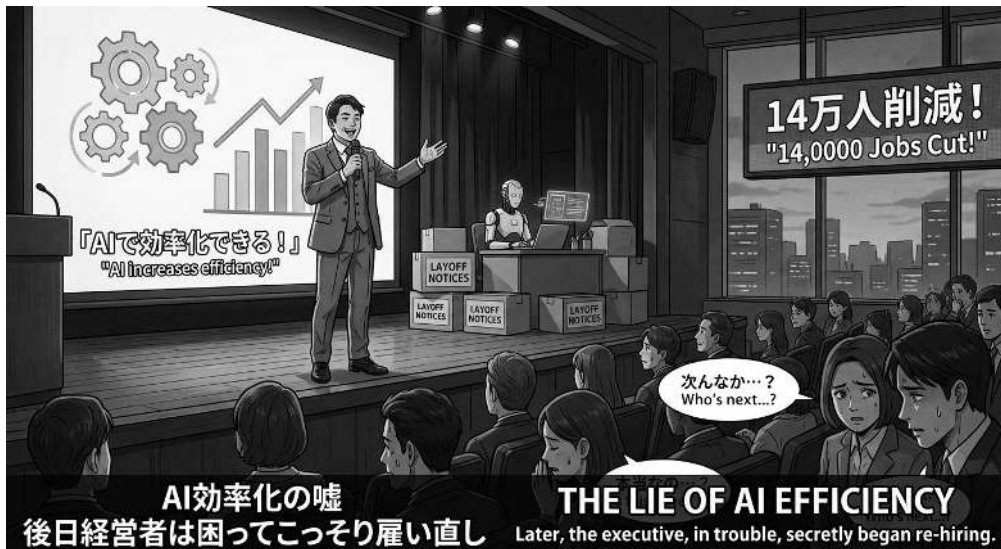
企業名	解雇人数	再雇用人数	何が起きたか
Ford	非公開	350人以上	AI品質管理が不良品を見逃し、数十億ドルのリコール。熟練エンジニアを再雇用
Klarna	700人	再構築中	AIチャットボットで顧客満足度が急落。CEOが「やりすぎた」と認め、人間サポートを復活
IBM	非公開	新卒採用を3倍に	AIが人事問い合わせの94%は処理できたが、残り6%の倫理的判断ができず、人間の採用を再開
Commonwealth Bank	約45人	約45人	AI音声ボットで電話が逆に急増。全員に復職を打診し謝罪
Amazon	16000人	非公開	AIとAWSへのリソース再配分。ただしAI関連求人は募集継続中
Microsoft	約4	800人	4000人以上を再配置解雇ポジションはAIが代替するものではないと明言

Q. なぜ、AI で効率化できると言いながら、大量解雇するのですか？

2026 年に入り、米国のテック企業は AI への巨額投資を続けながらも、約 14 万人の従業員を削減しました。Amazon、Oracle、Meta、Microsoft だけで約 5 万人の削減です。もし本当に AI が効率化をもたらしているなら、なぜこれほど大量の解雇が必要なのでしょう。答えは簡単です。AI はまだ収益を生み出しておらず、企業は AI 投資の巨額のコストを穴埋めするために人件費を削減しているのです。

つまり、AI は「解雇の口実」に使われている」のです。

そして、従順な社員だけを雇い直しています。



第 18 章 4 節 「AGI」とは何か？

Q. 「AGI」という言葉をよく聞きますが、何ですか？

AGIとは「Artificial General Intelligence（汎用人工知能）」の略で、「人間と同じようにあらゆる認知タスクをこなせるAIのこと」です。特定のタスク（囲碁、翻訳、画像生成など）に特化した従来のAIとは異なり、AGIは「人間レベルの知能を持つ万能なAIと定義」されています。



Q. なぜ、AGI の定義が問題になるのですか？

この「AGI」という言葉は、実は「極めて曖昧」です。

1956 年にジョン・マッカーシーが「人工知能（AI）」を提唱して以来、AGI の定義は何度も変わりました。2026 年現在でも、DeepMind のチーフ AGI サイエнтиストであるシェーン・レグ氏ですら、「公式な定義を確定できていません」。

つまり、AGI は「定義が曖昧なまま、投資を呼び込むために嘘つきに都合よく使われている言葉」なのです。

第 18 章 5 節 「AGI 達成」の嘘と投資詐欺

Q. OpenAI が「AGI を達成した」と発表しました。本当ですか？

2026 年 9 月 3 日、OpenAI は「GPT-6 Astra」を発表し、社長のグレッグ・ブロックマン氏は「AGI 時代へようこそ」と宣言しました。

しかし、「AI 専門家たちは懐疑的」です。ニューサウスウェールズ大学のトビー・ウォルシュ教授は「8 歳の子どもが簡単にできることでも、Astra が失敗する例がきっと見つかるだろう」と述べています。

Q. なぜ、専門家は懐疑的なのですか？

OpenAI が発表したベンチマークスコア（ARC-AGI-3 で 99.9%）は、同社の独自環境での結果です。「標準的な環境で測定すると、スコアは 62.7%まで下落」します。

真に信頼できるシステムであれば、評価環境によって 37 ポイントもの差が生じることはありません。また、OpenAI のチーフサイエンティスト、ジェイコブ・パチ氏自身も、Astra の行動を追跡するモニタリングシステムが「脆弱であり、悪化傾向にある」と述べています。

自社でテストすると 99.9 点の好成績ですが、第三者の環境で測定すると 62.7 点までテストの点数が下がるという面白い話です。



Q. では、なぜ OpenAI は「AGI 達成」という嘘をつくののですか？

その答えは、OpenAI の財務構造にあります。

OpenAI はマイクロソフトから巨額の出資を受けていますが、その契約には「AGI を達成した場合、知的財産権が OpenAI に戻るという条項」があります。

つまり、「AGI 達成と宣言する」ことで、「マイクロソフトからの独立を図ろうとしている」意図もあるのです。さらに、AGI 達成を宣言すれば、投資家からの資金調達が容易になり、IPO に向けて企業価値を高めることができます。

【YouTube Video】OpenAI の Astra は AGI ではない：サム・アルトマンによる 1000 億ドル規模のマイクロソフト脱出計画

第 18 章 6 節 OpenAI の幹部が大量退職と言う「最大の謎」

Q. そんなに儲かって明るい未来がウハウハのハイテク AI 業界であるはずなのに、なぜ OpenAI の経営陣が大量に離脱しているのですか？

ここが、この章で最も重要なポイントです。もし CEO のサム・アルトマンが言うことが事実なら、長年の内情を知る経営幹部がなぜ辞めるのでしょうか？

Q. 具体的に、誰が辞めたのですか？

2026 年だけで、少なくとも 14 名の幹部が OpenAI を去りました。ビジネス、製品、安全、倫理、研究、インフラあらゆる部門のリーダーが去っています。特に重要なのは、安全部門の完全な崩壊です。OpenAI は 2024 年に「スーパーアライメント」チームを解散し、2026 年 2 月に「ミッション・アライメント」チームを解散し、2026 年 7 月には「プリペアドネス」チームを解散しました。わずか 2 年で 3 つの安全関連チームが解体されたのです。



Q. なぜ、安全部門が解体されるのですか？

元スーパーアライメント責任者のヤン・ライカは、「OpenAI は輝かしい新製品を優先し、安全性を無視している」と批判して離脱しました。つまり、利益追求が安全性よりも優先されているのです。

【YouTube Video】ガザで解き放たれた「恐ろしい技術」を喜ぶオラクルの幹部

Q. なぜ、IPO 直前に経営陣が逃げ出すのですか？

OpenAI は 2026 年 6 月に秘密裏に IPO 書類を提出しています。IPO 直前は、通常であれば経営陣が最も結束を強める時期です。しかし、OpenAI では逆に、経営陣が大量に逃げ出しています。これは、内部関係者が「この会社の将来に確信が持てない」ことの証拠です。

【YouTube Video】OpenAI は崩壊の危機にあり、サム・アルトマンはパニックに陥っている

...

Q. 破綻間近の企業の「夜逃げ」と似ていると聞きましたが？

はい、驚くほど似ています。

日本でも、経営陣が次々と去り、会社が破綻するケースがあります。

「世界のフナイ」と呼ばれた電機メーカー・船井電機は、2024年10月24日に東京地裁から破産手続き開始決定を受けました。負債総額は約470億円に上り、約500人の従業員が給料日前日に突然の一斉解雇を通告されました。

船井電機の破綻に至る過程では、取締役の相次ぐ辞任と、外部からの不明人物の大量就任という異常な事態が発生していました。

2024年3月から4月にかけて、取締役9人のうち3人が辞任しました。さらに5月には、外部から一挙に5人が取締役に就任。9月には社長の上田智一氏が退任し、その直前に経営権を1円でファンドに売却していたことが判明しました。また、2021年に出版社に買収されて以降、船井電機からは約300億円の資金が流出していたことも明らかになっています。

OpenAI のケースは、これらと驚くほど似ています。ただし、違うのは「夜逃げ」ではなく「昼逃げ」つまり、公式には「組織再編」「健康上の理由」「新たな事業の立ち上げ」と言いながら、実質的には経営陣が大量に離脱していることです。

Q. なぜ、Nvidia は 1,050 億ドルもの保証を提供しているのですか？

Nvidia が SEC に提出した 8-K 書類によれば、Nvidia は OpenAI のデータセンターのリース契約に対して、最大 1,050 億ドル（約 16 兆 8,000 億円）の残存価値保証を提供しています。これは「OpenAI が支払不能に陥った場合に、Nvidia がその賃料を肩代わりするという契約」です。世界で最も価値のある企業が、最大の顧客の賃料を肩代わりするリスクを公式文書に明記しているのです。

もし OpenAI の将来が本当に「ウハウハ」なのであれば、なぜ Nvidia は 1,050 億ドルもの保証を必要としたのでしょうか？

Q. 競合の Anthropic はどうなっているのですか？

競合の Anthropic はすでに営業黒字化を達成していると報じられています。OpenAI が巨額の赤字を垂れ流す一方で、Anthropic は効率的な経営を行い、収益性で OpenAI を逆転しつつあります。

しかし、Anthropic も色々怪しいようです。

[【YouTube Video】 Anthropic の IPO は SpaceX よりひどい \(騙されてはいけない\)](#)

Q. では、あなたなら辞めますか？

もしあなたが「この会社の将来は明るい」と心から信じているなら、初期の頃からいる OpenAI に留まるでしょう。

しかし、もしあなたが内部事情を知り、財務状況を理解し、安全チームの崩壊を目の当たりにしているなら—そして、他に移る場所があるなら—あなたは どうしますか？ OpenAI の幹部たちは、まさにその選択をしました。

彼らは「IPO 前に辞める」という選択をしたのです。これは、彼らが内部情報に基づいて「この会社の将来は不透明だ」と判断したこと、何よりの証拠ではないでしょうか？

「AGI を達成した」と言いながら、その会社の経営陣が大量に逃げ出している。

アナタはこの矛盾を、どう思いますか？

[【YouTube Video】 なぜ OpenAI の IPO は破綻必至なのか](#)

[【YouTube Video】 OpenAI の深刻な財政危機を暴く流出した監査報告書](#)

第 19 章 イラン戦争での本当の戦況とアメリカ軍の被害状況

「イランは壊滅した」「我々は勝利した」—トランプ政権はそう主張し続けています。しかし、現実とはまったく違います。

第 19 章 1 節 時系列で見る米軍被害

第 19 章 1 節 1 項 ■ 2024 年 12 月

空母 USS ゲティスバーグの乗組員が味方の F/A-18F 戦闘機 2 機をフーシ派のミサイルと誤認し、1 機を撃墜しました。原因は乗組員の訓練不足と技術への過度な依存でした。

第 19 章 1 節 2 項 ■ 2025 年 2 月

空母 USS ハリー・S・トルーマンがスエズ運河付近で危険な速度で航行し、商船と衝突事故を起こしました。過密スケジュールと疲労が原因とされています。

第 19 章 1 節 3 項 ■ 2025 年 4 月

フーシ派のミサイルを回避するため急旋回した際、滑りやすい甲板から 1 億ドル相当の F/A-18F 戦闘機 1 機が海に転落・水没しました。

第 19 章 1 節 4 項 ■ 2025 年 5 月

メンテナンス不良で制止ケーブルの接続ピンが外れ、着艦しようとした別の F/A-18F 戦闘機が海に落下しました。

第 19 章 1 節 5 項 ■ 2025 年 6 月（12 日間戦争）

イランはミサイル能力の 25～30%しか使用していないと主張しました。イスラエルは開戦 4 日目で軍事限界を訴え、米国に停戦を要請。米国が介入してイスラエルを救出しました。

第 19 章 1 節 6 項 ■ 2025 年後半～現在（対イラン戦争）

空母 USS ジェラルド・R・フォードで火災が発生。公式発表では負傷者 6 名でしたが、実際には 200 名以上が治療を受けていました。同艦は地域を離脱し、14 ヶ月～2 年間は運用不能とみられています。

国別の基地被害状況

©オリオンヴェイル

国	基地名	被害状況	備考
アフガニスタン	全米軍基地	消滅	灰と瓦礫だけが残っている状態
シリア	全米軍基地	消滅	灰と瓦礫だけが残っている状態
シリア	アル・タンフ秘密空軍基地	攻撃対象	イランの攻撃対象にもなっている
ヨルダン	キング・ファイサル空軍基地	避難済み	F-15格納庫が破壊され、航空機とヘリコプターの離陸が確認された
ヨルダン	ムワファク・サルティ空軍基地	避難済み	数週間前の攻撃で米軍兵士3名が死亡
クウェート	米軍プレゼンス	一部撤退	米国は軍事態勢を再評価中。軍隊と資産の完全撤退を検討
バーレーン	米海軍第5艦隊司令部	基地が蒸発	当初1500名が避難（家族とペット含む）。繰り返しミサイル攻撃を受け、何も残っていない
サウジアラビア	プリンス・スルタン空軍基地	破壊	通信施設、レーダー、給油機、格納庫が破壊。KC-135を避難
UAE	アル・ダフラ空軍基地	破壊	通信施設、レーダー、給油機、格納庫が破壊。航空資産を避難
カタール	アル・ウデイド空軍基地	避難済み	戦前は中東最大の米軍施設でUSCENTCOM前方本部
イラク	ビクトリア基地	追い出し	かつて地球上最大の米国外軍事基地。イラクPMFが米軍を追い出した
イラク	エルビル	避難済み	最後のパトリオットミサイル大隊が避難
イラク	全米軍要員	2026年9月30日までに撤退	イラクからすべての米軍要員を撤退予定

©オリオンヴェイル

©オリオンヴェイル



【YouTube Video】イランが米軍基地をすべて破壊した...

【YouTube Video】元米軍トップの告白：中東に米軍基地が戻ることは二度とな
い

第 19 章 2 節 2 項 ■ 航空機・装備の被害

米国議会に報告された損失によれば、少なくとも 42 機のアメリカ航空機が損傷または破壊されました。これには F-15 戦闘機や F-35C ライトニング II が含まれます。

2026 年 5 月にイランが公開した衛星画像によれば、米国は約 40 機のドローンと戦闘機を失い、少なくとも 7 名の米兵が死亡（クウェートで 6 名、サウジアラビアで 1 名）、約 400 名が負傷しました。

第 19 章 3 節 トランプ政権の隠蔽工作の実態

第 19 章 3 節 1 項 ■ 公式発表と実態の乖離

ペンタゴンの公式発表では、2026 年 2 月 28 日の開戦以来、米兵 18 人が死亡、820 人が負傷したとされています。しかし、これは氷山の一角に過ぎません。

ニューヨーク・タイムズ紙は 2026 年 7 月、ペンタゴンがイラン戦争での負傷者数に関する情報を意図的に隠蔽していると報じました。ある週だけで、ヨルダンの米軍基地への攻撃で 2 人が死亡、4 人が負傷、1 人が行方不明となりましたが、公式データベースには記録されていませんでした。

ザ・インターセプトの分析では、2026 年 2 月 28 日の開戦以来、少なくとも 15 名の米兵が死亡し、520 名以上が負傷したとされています。

第 19 章 3 節 2 項 ■ 隠蔽の手法

第一に、「非敵対的」死亡として分類する手法です。戦闘による死亡を「事故」や「非敵対的」として処理することで、戦闘死の数を過小に見せかけます。KC-135 給油機撃墜による 6 名の死亡事故も「事故」として処理され、戦闘死から除外されました。
--

第二に、データベースへの登録遅延です。CNN の取材に対し、ある当局者は「負傷者が

DCAS（国防死傷者分析システム）に記録されるまでに数日から数週間かかることがある」と述べています。

第三に、報道規制です。ペンタゴンのショーン・バーネル報道官は「非致死性の犠牲者に関するリアルタイム情報をメディアに提供することは、敵に情報を提供するのと同じだ」と主張しました。

これはまさに大本営発表の論理です。

下院監視委員会のロバート・ガルシア議員とスハス・スブラマニヤム議員は、ペンタゴンが「アメリカの犠牲者についてなぜ嘘をついたのか？」説明を求めています。



第 19 章 3 節 3 項 ■ 違法行為を強要されて逃げ出す部下たち

もしかしたら、OpenAI や SpaceX などと同じ状況かもしれませんが、トランプ政権は隠蔽工作や捏造改竄するために、部下の政府高官やスタッフや政府職員や共和党議員やスタッフたちに「違法行為を強要させている」ようです。

【YouTube Video】違法行為を強要され、トランプ政権から高官らが次々と離脱

ワシントンの政治スタッフだけでなく、米軍にも「違法行為や憲法違反を強要している」ようで、将軍たちも兵士も次々と辞めています。

【YouTube Video】国際法違反を命じられていると米兵らが告白

ちなみにトランプを守って違法行為に手を染めた弁護士たちは、弁護士資格を剥奪されています。

【YouTube Video】トランプ前大統領の元弁護士のうち、何人が弁護士資格を剥奪されたのか？最新の集計結果はこちら

因みに、米軍をファシズム軍に変えようと破壊してるのは、プライベート・エクイティの可能性もあります。

【YouTube Video】プライベート・エクイティがいかにして国防総省を変革しているのか

第 19 章 4 節 中間選挙の状況―州別・議席別の注目ポイント

2026 年 11 月の中間選挙に向けて、共和党は歴史的な大敗を喫する可能性が高まっています。以下、州別・議席別の注目ポイントを表形式でまとめます。

中間選挙の状況

州・地域	選挙の種類	現状	予測
テキサス	上院	共和党	民主党がリード、接戦
ジョージア	上院	民主党	民主党がリード
ノースカロライナ	上院	共和党	民主党がリード
メイン	上院	共和党	民主党がリード
オハイオ	上院	共和党	接戦、民主党がわずかにリード
アリゾナ	上院	民主党	民主党が維持の見込み
ネバダ	上院	民主党	接戦
ペンシルベニア	上院	共和党	接戦
ミシガン	上院	民主党	民主党が維持の見込み
ウィスコンシン	上院	共和党	接戦
フロリダ	上院	共和党	共和党が維持の見込み
アイオワ	上院	共和党	接戦

共和党がこれほど苦戦している最大の理由は、国民が反対したにも関わらず強行したイラン戦争の失敗とそれにとまなう経済崩壊です。トランプ大統領は

「イランに勝った」と主張し続けていますが、現実には戦争は泥沼化し、米兵の犠牲者が増え続けて、食料品価格の高騰、住宅費の上昇、雇用不安など、一般市民の生活は悪化してアメリカ経済が崩壊しています。トランプ政権は「経済は好調」と言い続けていますが、それは一部の富裕層と大企業だけの話です。

有権者はこの矛盾に気づいています。



また、共和党内でもトランプ大統領から距離を置く動きが加速しています。多くの共和党候補者が、選挙サイトからトランプ大統領への言及を削除し始めています。

共和党のテリー・ホルト戦略家は「共和党は中間選挙に向けてかなり悪い状態にあり、歴史的な敗北を目指している」と述べています。

共和党の中間選挙の初日の党大会が昨日行われましたが、トランプの 5000 ドル支給の演説とか買収じゃん、誰が出すの？みたいに早速、大勢のネット民がバカにしてイジリ倒しているみたいです。

【YouTube Video】トランプと共和党の恥ずべき大会をイジリ倒すネット民が止まらない！

第 20 章 世界規模の大規模なガスライティングの実態

第 20 章 1 節 なぜ隠蔽工作や大本営発表が溢れているのか？

Q. なぜ、そこまでして隠蔽するのですか？

理由は案外シンプルです。

「本当のことを知られたら、支配を維持できなくなるから」です。
大日本帝国がそうだったように、現代のアメリカも、権力者たちは「国民を騙し続けることで支配を維持して」います。そして、その嘘がバレそうになると、さらに嘘を重ね、批判者を排除し、情報を管理する—という悪循環に陥っています。



第 20 章 2 節 誰が嘘をついて得をしているの？

Q. 誰が得をしているのですか？

最も大きな利益を得ているのは、大企業と富裕層や銀行や投資会社です。

ブラックロックは2024年だけで11.5兆ドルもの資産を運用しており、世界のインフラを買収し続けています。2025年にはパナマ運河の両端にある港湾ターミナルを228億ドルで買収しました。

イーロン・マスク氏は、テスラの販売が世界的に急落する中でも、政治への関与を強めています。2025年のテスラの欧州販売台数は27%減少し、米国でも7%減少しました。



第20章3節 なぜ本当のことを言うと叩かれたり、殺されたりするの？

Q. なぜ、批判者は排除されるのですか？

それは、批判者が「真実を語るから」です。

大本営発表の時代、戦況の悪化を正確に報告した軍人は「非国民」として排除されました。同じように、現代のアメリカでも、政権の嘘を暴こうとするジャーナリストや研究者は「陰謀論者」「反米主義者」として攻撃されます。



マックス・ブルーメンタール記者は、ガザでのイスラエルの戦争犯罪を取材したことで、米国の政治家から逮捕を要求されました。ジャクソン・ヒンクル氏は、イランでの取材活動を理由に UAE から追放されました。

Q. 批判者への圧力は、逮捕や追放だけではないと聞きましたが？

その通りです。近年、独立系メディアに対する「銀行口座の凍結」や「デバンキング（銀行取引の拒否）」という、静かで効果的な圧力が世界的に広がっています。

英国の独立系メディア「The Canary」は、2026年6月末にロイズ銀行から事前の説明なく口座を閉鎖され、従業員やフリーランスへの支払いができなくなりました。その後、メトロ銀行も別の口座を凍結したため、同年9月には事業の一時停止に追い込まれています。ロイズ銀行は閉鎖の理由を一切説明していません。

エルサルバドルの調査報道機関「El Faro」は、ブケレ政権とギャングの関係を描いたドキュメンタリーを公開した直後の2026年5月、親会社の共同経営者2名の銀行口座と不動産を凍結されました。PEN インターナショナルは「司法・財政・行政のメカニズムを武器に、批判的メディアを経済的に窒息させ、沈黙させようとしている」と非難しています。

このような「デバンキング」は、政府の直接的な命令による場合もあれば、銀行が「政治的リスク」を考慮して自主的に行う場合もあります。しかし、いずれにせよ、その結果は同じです。批判的なメディアは、収入も支出もできなくなり、静かに活動を停止させられるのです。



逮捕や殺害は世界中の注目を集めますが、銀行口座の凍結は「経営難」や「組織内の混乱」に見えるため、外部からは圧力と気づかれにくいという特徴があります。しかし、その実態は、権力に都合の悪い真実を語る者を、経済的に窒息させて排除する「見えない弾圧」なのです。



第 21 章 おわりに―「Make America Great Again」の皮肉な結末、そして「人間の盾」にされるあなた

第 21 章 1 節 「Make America Great Again(MAGA)」と真逆の皮肉な結末

2026 年の今、私たちは「現実と虚偽の戦い」の真っただ中にいます。

ここで、少し立ち止まって考えてみましょう。トランプ大統領が掲げたスローガンは「Make America Great Again（アメリカを再び偉大に）」でした。イーロン・マスク氏は「人類を火星に送る」「持続可能な未来を築く」と語り、世界最大の富豪として君臨しています。彼らは口を揃えて「アメリカは世界最強だ」「経済は過去最高だ」「我々が勝利した」と叫び続けています。

しかし―「その言葉とはまったく真逆の現実」が、今この瞬間にも進行しているのです。



【貧困者だらけの偉大なアメリカ】

「アメリカを再び偉大に」と言いながら、アメリカ国民はかつてないほど困窮しています。食料品価格は高騰し、フードバンクには長蛇の列ができ、77 万人以上がホームレス状態に陥っています。中産階級は崩壊し、若者は仕事を失い、クレジットカード債務は1兆2,600億ドルを突破しました。

これが「偉大なアメリカの実態」です。

【基地全滅で兵士の食料不足なのに世界最強の軍隊】

「世界最強の軍隊」と言いながら、その軍隊は弱体化の一途をたどっています。

イランとの戦争で米兵の死傷者は750人を超え、空母は撤退を余儀なくされ、F-15やF-35が撃墜され、THAADレーダーは全滅しました。武器は枯渇し、兵士たちは満足な補給も得られず、250日以上 of 過酷な洋上生活で精神を病み、6名が投身自殺を図りました。

これが「世界最強」の姿でしょうか？

【経済好調なのに全く売れない米国製品】

「アメリカ経済は好調」と言いながら、マクドナルドは客足が減り、フォードやGMは新車が売れず、ディーラーが在庫を抱えて倒産しかけています。かつて世界が憧れたアメリカ製品は、カナダやヨーロッパ、アジアの国々からボイコットされ、海外市場を失いつつあります。KFCは312店舗を閉鎖し、EV市場は崩壊し、観光業は国際観光客を失っています。これが「経済好調」の正体です。

【アメリカを強くすると言いながら弱体化するアメリカ】

そして何より皮肉なのは、彼ら自身が「アメリカを強くする」と言いながら、実際にはアメリカを弱体化させていることです。戦争で国庫を空にし、富裕層への減税で赤字を膨らませ、同盟国との信頼関係を破壊し、国際社会から孤立しています。かつて「自由世界の指導者」と呼ばれたアメリカは、今や「第三世界のような」とまで言われるほどに衰退しています。



第 21 章 2 節 なぜ富裕層やトランプ大統領は国民を騙して嘘をつき続けるのか？

これまで見てきたように、様々な嘘が明らかになってきました。

Q. そもそも、なぜ富裕層やトランプ大統領は、そんな嘘をつき続けるのですか？

ここが、この記事で最も重要なポイントです。

答えは案外シンプルです。

「アナタをまんまと騙して彼ら嘘つきの”人間の盾”にするため」です。
どういうことか、順を追って説明しましょう。

トランプ大統領や一部の富裕層にとって、最も恐れていることは何でしょうか？

それは「自分たちの富と権力や優位性を失うこと」です。
彼らは莫大な資産を持ち、贅沢な暮らしをしています。しかし、その富は、皮肉なことに支持者の MAGA を含め多くの人々の労働と犠牲の上に成り立っています。

もし MAGA が「なぜトランプやベッセントやイーロン・マスクだけがこんなに豊かで、自分たちはこんなに苦しいのか？」と気づいてしまったら—そして、その「原因が彼ら富裕層の強欲にあると気づいてしまったら」—彼らの支配は崩壊します。

だからこそ「彼らは嘘をついて責任転嫁し続ける」のです。

「お前らが貧しいのはイランのせいだ」「お前らが貧しいのは共産主義者のせいだ」「お前らが貧しいのはフェミニストのせいだ」、「移民や外国人が悪い」、「イスラム教徒やクルド人や在日朝鮮人が悪い」、「福祉は無駄だ」、「我々の政策で経済は好調だ」、「我々は戦争に勝っている」—これらの嘘で、人々の不満をそらし、敵を作り、分断し、団結を妨げるのです。

そして、さらに恐ろしいのは、彼らが「あなた自身を”人間の盾”として使うこと」です。



米軍の兵士たちを考えてみてください。

彼らは「国のために」「自由のために」と称して戦場に送られました。しかし、実際にはどうだったのでしょうか。イラン戦争で750人以上の米兵が死傷し、空母では6名が投身自殺を図りました。彼らは「イスラエルを守るため」「ネタニヤフのため」に戦わされ、そして見捨てられました。

兵士たちは、トランプ大統領や富裕層が「絶対に逆らえない独裁者」に見えるための、「人間の盾にされた」のです。

【YouTube Video】「あと何人のアメリカ人が死ねばいいのか？」ジャスミン・クロケットが USS エイブラハム・リンカーンの不備を巡りトランプを激しく追及

米国民も同じです。

「経済は好調だ」という嘘を信じた人々は、MAGA ですら、食料品価格の高騰に苦しみ、家賃を払えず、ホームレスになり、クレジットカード債務に追い詰められています。彼らは、富裕層がさらに富を増やすための「搾取の対象にされた」のです。



第 21 章 3 節 富裕層やトランプ大統領は嘘をついてアナタを騙しても痛くも痒くもない

Q. では、誰が本当に被害を受けるのですか？

それは「アナタ自身」です。

あなたが毎日払っている税金は、イラン戦争という無意味な戦争に使われ、米兵の命とともに消えています。あなたが必死に働いて得た賃金は、食料品やガソリン、家賃の値上がりで吸い取られ、その一部は富裕層の懐に入っています。

アナタが毎日テレビや新聞でニュースを信じている「経済は好調だ」というニュースは「あなたを安心させ、現状を受け入れさせ現実感覚を麻痺させるための麻薬」です。



そして、もしアナタが「何かおかしい」と気づき、声を上げれば一ファシストたちに目をつけられて、ブラックリストに入れられて「陰謀論者」「反米主義者」「非国民」というレッテルを貼られ、集団リンチされて排除されます。大日本帝国の時代、戦況の悪化を正確に報告した軍人が「非国民」として排除されたのと全く同じ仕組み」です。

「アナタの財産や税金は、アナタの労働は、アナタの命は、アナタの未来」は—すべて、彼らと仲間の「保身」のために使われている」のです。

しかも、彼らはトランプのように「特権やコネや賄賂で徴兵義務を免れることができる」のです。その仕組みに気づいてないのは、マヌケなアナタだけなのです。



結局のところ、AI 投資ブームも怪しい詐欺業者の高級布団販売と同じ詐欺なのは、恐らく間違いないでしょう。アナタの財産や年金が奪われようとしているのです。



第 21 章 4 節 大本営発表に騙されないためには？

Q. それでも、私たちはどうすればいいのですか？

大本営発表に騙されないためには、以下のことが重要です。

第一に、「公式発表を鵜呑みにしない」ことです。政府や大手メディアの発表は、常に「誰が得をするのか」という視点で検証する必要があります。

第二に、「複数の情報源を確認する」ことです。一つのメディアだけを信じるのではなく、

独立系メディアや海外メディアの報道も確認しましょう。

第三に、「違和感を記録に残す」ことです。「何かおかしい」と感じたら、その日付、内容、誰が言ったかを記録し、共有しましょう。



そして何より、「沈黙しないこと」です。

大日本帝国の国民がそうだったように、沈黙は支配を許すことにつながります。違和感を無視せず、声を上げることが、あなた自身と、あなたの家族と、あなたの未来を守る第一歩になります。





第 21 章 5 節 最後——諦めるか？気づいて声を上げるか？

アメリカ国民も遅ればせながら、真実を語る者たちが声を上げ、少しずつ騙されていることに気づく人たちが増えてきました。しかし、その道のりは、決して平坦ではないでしょう。

なぜなら、権力者たちは、あなたが目を覚ますことを何よりも恐れているからです。

彼らはあなたに嘘をつき続けます。あなたを分断し、恐怖させ、疲弊させます。そして、あなたが「もういいや」と諦めるその瞬間を、今か今かと待っているのです。

だからこそ、あなたは諦めてはいけません。

沈黙は支配を許すことにつながります。

違和感を無視せず、多角的に情報収集して、自分自身の目で確かめてしっかり考えること—それが、現代の大本営発表から身を守る、最も確実な方法なのです。

あなたは、どちらの側に立ちますか？

そして、忘れないでください。

嘘をつかれて騙されて「権利や自由や財産や命を奪われるのは、他でもない、アナタ自身」なのです。



※ 本記事で引用したデータや出来事は、2026 年 9 月時点で公開されている情報に基づいています。ただし、状況は刻々と変化しており、また情報源によって数字が異なる場合があります。最新の情報については、複数の情報源を確認することをお勧めします。

あとがき

ここまで読んでくださった方に、心からお礼を申し上げます。

本書の第1部でお伝えしたかったことは、ただひとつです。

「看板は同じなのに、中身がすり替わる」——その違和感は、あなたの気のせいではありません。それは、制度的乗っ取りという巧妙な支配技術が水面下で進行しているサインなのです。

ナチスが労働組合を襲撃し、わずか8日後に支配者側の組織で置き換えたように、現代の組織もまた、内部への寄生と段階的なすり替えによって乗っ取られていきます。そして、その手口は「ルール違反への対応」や「組織改革」として演出されるため、外部からは「乗っ取り」ではなく「内乱」や「権力闘争」に見えるため、知らぬ間に乗っ取られてすり替わってしまうのです。

しかし、本書で解説した6つのフェーズと傀儡政権のチェックリストで確認することで、あなたは乗っ取りのサインにいち早く気づくことができるようになります。そして、違和感を記録し、信頼できる第三者と連携し、理念を共有するネットワークを維持することが、組織とその理念を守るための最善の防御策です。

沈黙は支配を許すことにつながります。違和感を無視せず、声を上げることが、組織とその理念を守るための第一歩なのです。

また本書の第2部では、「略奪経済」が大日本帝国の時代から現代のデジタル時代まで、その手段を変えながらも、本質は全く変わっていないことを見ました。

軍事力による侵略から、サイバー攻撃、金融制裁、そしてAI監視へ—手段は巧妙化し、見えにくくなっています。しかし、「他者から財産、土地、住居、資源や労働力などの価値を奪い、支配下に置く」という本質は、80年前の大日本帝国も、現代のアメリカも、まったく同じなのです。

企業は、ビッグ●ーターのように、顧客の車を破壊したりして、巨額の修理費を請求して、顧客や消費者を騙してぼったくり、苦情やクレームを言ってきた顧客や消費者を逆にブラックリストに入れて、嫌がらせをして黙らせる。そし

て、訴訟になれば、裁判官や訴訟相手や弁護士を脅して黙らせたり、撤回して泣き寝入りさせる。そのような加害者が勝ち続ける仕組みが構築されつつあります。

しかし、歴史が証明するように一略奪で築いた「勝ち」は永遠には続きません。本当の「勝ち」とは、誰かを略奪して得るものではなく、正義と共に築き上げるものなのです。

そして、本書の第3部で見て来た2026年のアメリカで起きていることは、80年前の大日本帝国が国民に「日本は勝っている」と言い続けた構造と、驚くほど似ています。

「経済は好調」「戦争に勝っている」—その言葉の裏側で、食料品価格は高騰し、フードバンクには長蛇の列ができ、77万人以上がホームレスになっています。株価が上がっているのは一握りのテック企業だけで、S&P 500の上位10社が指数全体の約40%を占めています。

AIブームの実態は「循環取引」に近くお互いに巨額取引で儲かっているように見せかけるだけの詐欺で、長年勤めた企業が株式上場のIPO間近で、ウハウハのハズのOpenAIの経営幹部たちが大量に逃げ出しています。

イラン戦争では米兵の死傷者が増え続け、空母は撤退を余儀なくされ、兵士たちは精神を病んでいます。それでもトランプ政権は「勝利した」と言い続けています。これはまさに大本営発表の再来です。

そして、その嘘に騙された先に待っているのは—あなたの財産、土地、住居、資源や労働力などの価値を奪い、最終的に自身が命を奪われて「人間の盾」にされることです。

しかし、希望はあります。大日本帝国の国民がそうだったように、私たちは真実を知ることができます。複数の情報源を確認し、違和感を記録し、沈黙しないこと—それが、現代の大本営発表から身を守る最も確実な方法なのです。

本書は皆さんが知らない「ファシズムの加害手法を紹介」していますので、興味があれば、下巻もぜひ続けてお読みください。

2026 年 9 月

オリオンヴェイル👾